

令和 7 年度
社会福祉法人 開成町社会福祉協議会
事業計画・予算



社会福祉
法 人

開成町社会福祉協議会

令和7年度

社会福祉法人開成町社会福祉協議会 事業計画

はじめに

少子高齢社会の進展に加え、人口減少社会の到来によって、単身世帯の増加や世帯規模の縮小などが進み、これまでの分野別の対応では難しい多様化・複雑化した地域福祉課題が顕在化しています。

国では包摂的な共生社会づくりや、生活困窮者や障害者、困難な問題を抱える女性等に向けた支援体制の強化、令和5年に施行された「こども基本法」を中心に子どもを産み育てやすい環境づくりが進められています。

全国社会福祉協議会では、これまで昭和37(1962)年に社会福祉協議会基本要項、平成4(1992)年に新・社会福祉協議会基本要項が策定され、これらは一貫して「住民主体」を掲げ、住民や地域の関係者とともに地域福祉を推進してきました。今(令和7)年度新たな「社協・基本要項2025」が策定されます。平成4年に「新・社協基本要項」が策定された後、わが国の社会・経済は大きく変化するとともに、社会保障、社会福祉の諸制度改革が行われました。

神奈川県では、社会全体で子ども・子育てを応援し、子どもを社会の中心に据える「こどもまんなか」の取り組みをはじめ、新たな「神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例」に基づく計画や、第9期高齢者保健福祉計画、困難女性支援法に基づく計画等、福祉関連計画による施策が展開されています。

神奈川県社会福祉協議会では、令和6年度からの「神奈川県社会福祉協議会活動推進計画」(5カ年)において、会員をはじめとする関係機関・団体の皆様と協働しながら、地域共生社会の実現に向けて「誰もが尊重され安心して生活できる地域づくり」に取り組んでいます。

このような状況を踏まえ、市区町村社会福祉協議会は、この約30年間に職員数や予算規模が急拡大し、平成12(2000)年以降の地域福祉の政策化・施策化の進展により、社会福祉協議会が果たす役割はますます広がっています。

開成町では、「開成町コミュニティプラン(第4期地域福祉計画・第6次地域福祉活動計画)」(5カ年)の最終年次を迎えます。基本理念に掲げる「みんなで育もう！誰もが安心してイキイキと暮らせる福祉のまち かいせい」の実現に向けて、住民一人ひとりが参画し、ともに生き、支えあう社会づくりに向けて、多様な主体との連携、協働による地域福祉の推進に努めてまいります。

地域福祉の推進に当たりましては、関係者の皆様のご支援とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

基本理念「開成町福祉コミュニティプラン」

みんなで育もう！誰もが安心してイキイキと暮らせる福祉のまち かいせい

基本目標「開成町福祉コミュニティプラン」

基本目標 1 人材づくり

- ①住民の皆さんとともに地域を支える
- ②福祉のすそ野を広げる

基本目標 2 地域づくり

- ③参加機会の拡充
- ④信頼関係の構築と情報発信
- ⑤多様な活動・サービスの開発

基本目標 3 しきみづくり

- ⑥連携と協働
- ⑦社会福祉協議会の役割の認識
- ⑧情報集約と問題解決
- ⑨権利擁護の推進
- ⑩相談・支援機能の強化
- ⑪責任ある自律した組織経営

基本方針

開成町社会福祉協議会は、公益性の高い非営利・民間の福祉団体として、上記経営理念に基づく次の基本方針により経営を行います。

- ① 地域に開かれた組織として、経営の透明性と中立性、公正さの確保を図るとともに、情報公開や説明責任を果たし、地域社会の支持・信頼を得られるよう、積極的な情報発信を図ります。
- ② 事業の展開にあたって、「連携・協働の場」(プラットフォーム)としての役割を十分に発揮し、住民の皆さんや関係機関・団体等、あらゆる関係者の参加と協働を徹底します。

- ③ 事業の効果測定やコスト把握等の事業評価を適切に行い、効果的で効率的な自律した経営を行います。
- ④ すべての役職員は、高潔な倫理を保持し、法令を遵守します。

これからの社会福祉協議会に求められる役割「全社協・基本要項 2025」抜粋

- ① その人らしい暮らしを地域で支える
- ② 住民主体の地域づくり
- ③ 協議体としての機能を地域福祉に活かす
- ④ 地域福祉を推進する団体としての責任と行政とのパートナーシップ

使命「全社協・基本要項 2025」社会福祉協議会の使命 抜粋

社会福祉協議会は、地域福祉の推進を図ることを目的とする団体として、住民主体の理念に立ち、住民や地域の関係者との協働により、「ともに生きる豊かな地域社会」を構築することを使命とする。

住民主体の理念「全社協・基本要項 2025」抜粋

社会福祉協議会のすべての活動・事業及び組織経営は、住民主体の理念にもとづいて展開する。
住民主体の理念とは、

- ① 住民を中心に置くこと
- ② 住民のニーズを把握し、それに基づくこと
- ③ 住民の自発的な取り組みを基礎とすること

社会福祉協議会の活動原則「全社協・基本要項 2025」抜粋

社会福祉協議会は、次の活動原則をふまえ、各地域の特性を活かした活動を進める。

- ① 住民ニーズ基本の原則
 - 社協の活動・事業の原点は一人ひとりの住民のニーズであり、多様な方法で把握し、それに基づく活動を進める。
- ② 住民活動基盤の原則
 - 社協は、住民の思いや、主体的な取り組みを基盤として活動・事業を進める。
 - 活動・事業を実施する際は、常に住民同士、住民と地域の関係者のつながりや支え合い、参加の機会を育むことを支援する。
- ③ 個別支援と地域づくりの一体的展開の原則
 - 一人ひとりのニーズに基づく相談・生活支援等の個別支援と、住民や地域の関係者が主体的に参画する地域づくりを連動・循環させながら展開する。
- ④ 民間性の原則
 - 民間組織として開拓性・即応性・柔軟性を発揮し、既存の制度にとらわれず、柔軟にニーズに対応するとともに、必要に応じて既存サービスの改善や新たな社会資源の開発、民間財源の確保に計画的に取り組む。
- ⑤ 連携・協働の原則
 - 多様な地域生活課題を受け止め、対応するとともに、住民や地域の関係者による主体的な活動を推進するため、福祉関係のみならず、医療、保健、就労、住まい、司法、産業、教育、権利擁護、多文化共生、防犯、防災など多分野の関係者と連携・協働する。
 - 住民の福祉の増進を図ることを基本とする行政とのパートナーシップを構築し、役割分担に基づき、協働して活動・事業を展開する。
- ⑥ 専門性の原則
 - 住民や地域の関係者との協働促進に関する経験知と信頼、幅広いネットワークを基盤として地域福祉推進の専門性を発揮する。
 - 上記を実現するため、コミュニティソーシャルワークやコミュニティワーク、ケアワーク等の専門性の維持・向上に取り組むとともに、組織的な人材育成を図る。

市区町村社会福祉協議会は、地域の実情に応じて次の機能を果たす。

- ① 住民や地域の関係者による福祉活動、ボランティア・市民活動の推進
 - 地域福祉や地域生活課題への理解と関心を高め、住民や地域の関係者の福祉活動、ボランティア・市民活動を推進する。
 - 住民や地域の関係者の「誰かの役に立ちたい」「安心して暮らせる地域をつくりたい」という声を受け止め、誰もが活動に参加できるよう支援する。
- ② 組織化、連絡調整
 - 住民や当事者、地域の関係者が対話や協議をする場をつくるとともに、協働による取り組みを促進するなど組織化を図る。
 - 地域生活課題の解決や包摂的で持続可能な地域づくりのため、多様な主体間の連絡調整(コーディネート)を行う。
 - 社会福祉法人等と連携・協働し、地域における公益的な取組の推進などにより、地域生活課題の解決を図る。
- ③ 福祉活動・事業の企画・実施、支援
 - 住民のニーズや地域の社会資源、福祉活動・事業の状況を幅広く捉え、制度の枠内にとどまらない福祉活動・事業を企画し、実施する。また、多様な主体が行う福祉活動・事業への支援や連携を通じて、その量と質の充実を図る。
 - 地域において欠かすことのできない介護サービス・障害福祉サービス等を地域の実情に応じて実施するほか、行政や地域の関係者と連携し、サービス提供体制の維持を図る。
- ④ 相談支援
 - 住民や地域の関係者との多様なネットワークを活かし、地域生活課題を発見・把握し、早期対応を図る。
 - さまざまな相談を受け止め、各種支援機関、住民や地域の関係者による支え合いや福祉活動と連携を図り、課題解決や継続的な支援を行う。
- ⑤ 権利擁護
 - 権利擁護に関する住民や地域の関係者の理解を促進し、意識の向上を図る。
 - その人らしい生活を送ることができるよう意思決定支援を行い、権利侵害の防止や、権利侵害からの回復支援を住民や地域の関係者と連携して行う。
 - 行政と連携して司法を含む地域の関係者とのネットワークを構築し、総合的な権利擁護を推進する。
- ⑥ 調査・研究、計画、ソーシャルアクションの実施
 - 住民のニーズに基づく地域福祉の推進に向けて、各種調査を行うとともに、実践に基づく研究を進める。
 - 地域福祉計画等の行政計画の策定・推進に参画するほか、住民や地域の関係者とともに地域福祉活動計画等を策定するなど、地域福祉を構想し、計画的に推進する。
 - 新しい制度や社会資源の創設・改善が必要な場合、住民や地域の関係者対話と協議を重ね、機運を高めながらソーシャルアクションを行う。
- ⑦ 福祉教育の推進
 - すべての人がかけがえのない存在として尊ばれ、差別や排除されたりすることなく、社会生活のなかでともに支え合い、一人ひとりが生きる喜びを感じることができる「共に生きる力」を育む福祉教育を推進する。
 - 住民や地域の関係者が地域生活課題に関心を持ち、考え、行動する主体形成を進めるため、体験や交流、ボランティア活動などを通じた学びの場を提供する。
 - 住民や地域の関係者の地域福祉への理解と関心を広げ、参加を促進するための広報・啓発活動を行う。
- ⑧ 地域福祉を支える活動者・従事者の育成と協働の促進
 - 住民や地域の関係者が学び合い、つながる機会を提供することを通じて、ボランティアや地域福祉の活動者を育成する。
 - 地域の関係者と連携し、福祉サービスを支える福祉従事者の育成や資質向上を図る。
 - 対話や実践を通じて、地域福祉の活動者と従事者が相互に理解し、協働する力を育む。
- ⑨ 災害時等の支援
 - 住民や地域の関係者とのネットワークを活かし、平時から福祉と防災の連携を図り、災害ボランティア

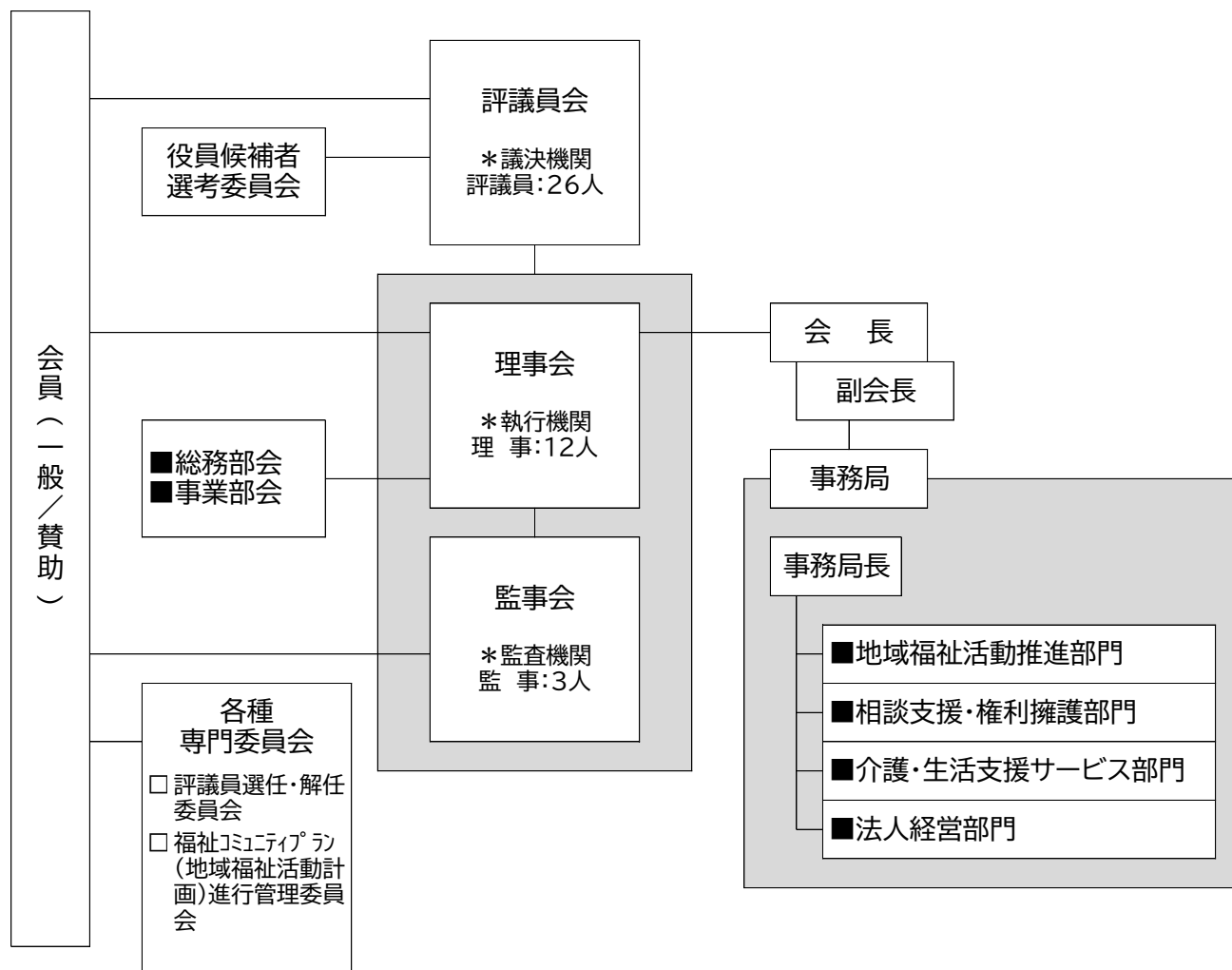
センター・地域支え合いセンター等の運営により、災害発生時から復旧・復興期までの中長期的な被災者の自立・生活再建、地域の復興支援を行う。

- 行政や関係機関と協議し、協定等により発災時の対応やそれぞれの役割をあらかじめ明確化するとともに、社協が役割を果たせるようBCP(事業継続計画)を作成する。

⑩ 地域福祉の財源確保および助成の実施

- 地域福祉の推進のため、公的財源や民間財源の確保および情報収集・提供を行うとともに、必要に応じて地域福祉活動等に対する助成を行う。
- 共同募金の役割や助成の効果、重要性について積極的に住民に周知し、住民主体の地域福祉実践として共同募金運動および歳末たすけあい運動を推進することで、住民の助け合い等の多様な活動を財政面から支えるとともに、寄付文化の醸成を図る。

組織図

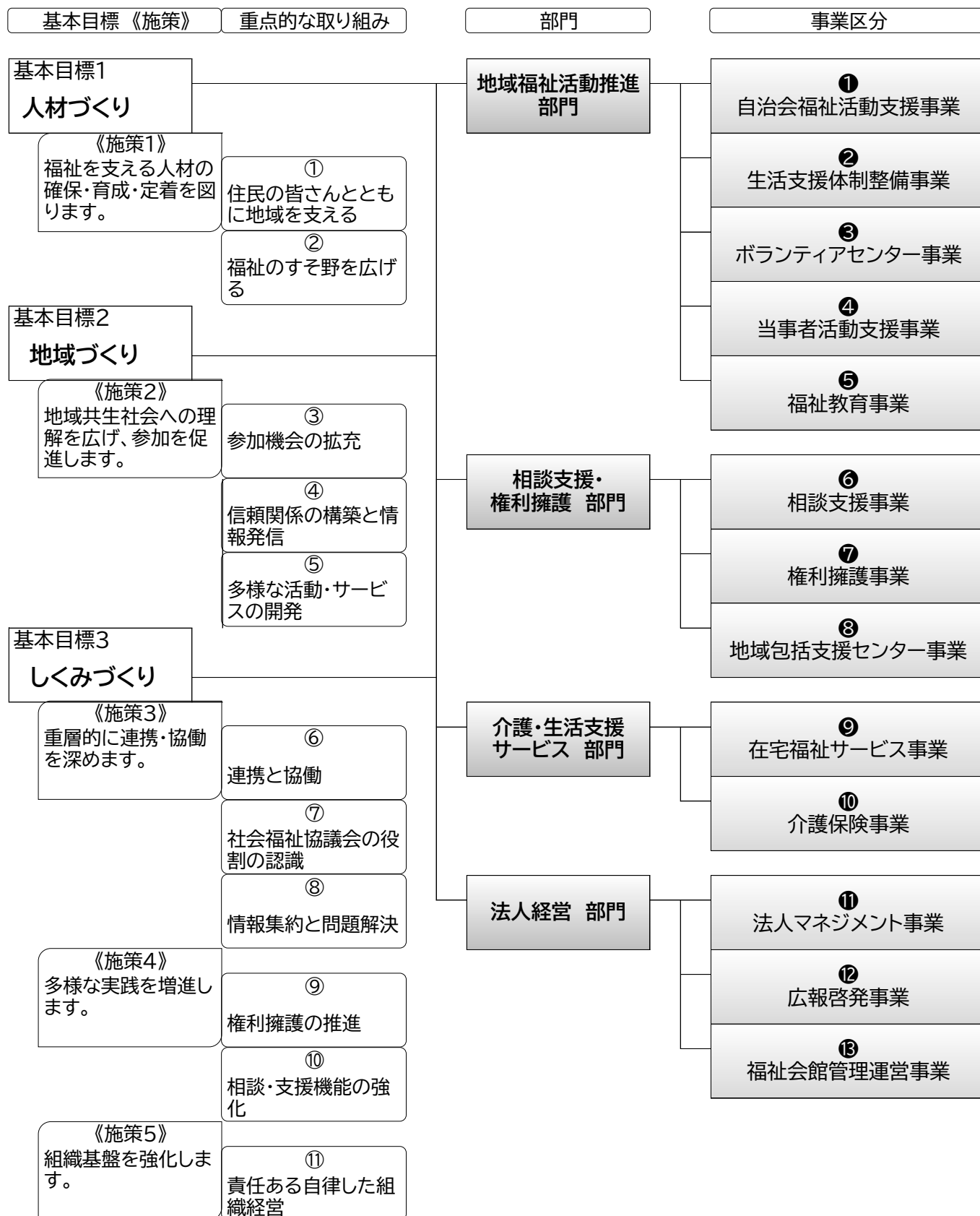


*理事12人には、会長1人、副会長2人を含む。

事業体系図

【基本理念】

みんなで育もう！ 誰もが安心してイキイキと暮らせる福祉のまち かいせい



□ 地域福祉活動推進部門 □

01 自治会福祉活動支援事業

① 自治会福祉活動サポート事業の実施

目的	暮らしに身近な小地域(自治会エリア)において、さまざまな人々が互いにたすけあい、交流できるようにする取り組み(自治会福祉活動)が、それぞれの地区にふさわしい創意と工夫を活かしたものであるとして主体的・継続的に展開できるよう支援します(助成金交付、地区担当職員の派遣等)。		
内容	助成金の交付及び地区担当者(福祉活動専門員)の関わりによる活動支援		
期日	通年		
目標	自治会エリアにおける共助活動のレベルアップと地区担当職員のスキルアップ アウトリーチによるコミュニティワーク実践		
目標達成度を計る指標	(ふれあい・いきいきサロン含む)各地区事業の年間総開催回数	実績【R06】 545回	目標【R07】 672回(月4×年12×14地区)

② 自治会福祉部の育成・支援

目的	地区担当職員(福祉活動専門員)を派遣し、情報提供・助言等を行うことにより、各地区の特性に応じた福祉活動が主体的・継続的に展開できるよう支援します。		
内容	①自治会福祉活動サポート事業及び②自治会福祉部連絡会とリンクさせながらの新機軸にもとづく支援		
期日	通年		
目標	自治会エリアにおける共助活動のレベルアップと支援方策のアップデート アウトリーチによるコミュニティワーク実践		
目標達成度を計る指標	全14自治会中、職員を複数回派遣した自治会数の割合	実績【R06】 100%/延べ90回	目標【R07】 100%

③ 自治会福祉部連絡会の開催

目的	各地区における福祉活動の事業進捗状況についての情報交換と今後の新たな活動展開及び課題についての意見交換等を行うために連絡会を2回開催します。		
内容	町単独開催:1回、広域(足柄上地区)開催:1回 生活支援体制整備業務(生活支援コーディネーター)との連携・協働		
期日	通年		
目標	地域包括ケアを意識した開成町らしい共助活動のレベルアップ 地域における新たな福祉課題の把握と柔軟・先駆的な取り組みへのアプローチ強化		
目標達成度を計る指標	連絡会への自治会福祉部長の出席率	実績【R06】 71.4%	目標【R07】 100%

*「地区別ふくし座談会」は隔年開催のため、R7はなし

02 生活支援体制整備(支えあい活動推進)事業 *町受託事業

① 生活支援体制整備事業(支えあい活動)の推進

目的	日常生活上の支援が必要な高齢者等が、住み慣れた地域のなかで、地域の人々と交流し、不安や孤独を感じることなく安心して在宅生活を継続していくために、各事業・団体と連携を図りながら、地域全体で高齢者等を見守り、支えあい体制づくりを推進します。		
内容	生活支援コーディネーターの配置 地域における支えあい活動のコーディネート等に関する相談 関係機関・団体との有機的連携 地区担当者(福祉活動専門員)の関わりによる活動支援		
期日	通年		
目標	地域資源、地域課題(ニーズ)の把握、地域住民も含めた関係機関とのネットワーク構築 各機関・関係団体との有機的連携の強化 住民主体の多様なたすけあい活動の創出に向けた支援とネットワークづくり		
目標達成度を計る指標	全地域の状況・課題の把握と連携強化 地域アセスメントの更新	実績【R06】 地区担当職員による地域アセスメントの実施	目標【R07】 全14地区/年1回更新

② 地域支えあい推進会議の開催

目的	第1層のコーディネーターと生活支援・介護予防サービスの多様な提供主体等が参画し、支えあいの地域づくり推進のための定期的な情報共有・連携強化の場として、地域課題やニーズを把握し、その対応策等を共に考え行動につなげるために支えあい推進会議を開催します。		
内容	①地域資源と地域ニーズの把握及び問題提起、地域づくりにおける企画立案 ②情報共有やネットワークの構築		
期日	年2回		
目標	地域課題に関する情報の共有と課題解決のための検討		

目標達成度を計る指標	開催回数	実績【R06】 1回(書面)	目標【R07】 2回
③ 地域支えあい活動 井戸端会議の開催			
目的	誰もが住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らせる地域づくりをめざし、その地域に住んでいる住民の皆さんと「誰もが安心して暮らし続けるためには何が必要なのか」をより具体的に考えることを目的に、話し合いの場として井戸端会議を開催します。		
内容	地域の状況や支えあい活動等に関する話し合い(意見交換)		
期日	通年		
目標	地域におけるニーズキャッチ 課題解決に向けた支えあいの地域づくり支援		
目標達成度を計る指標	全地域の状況・課題の把握と連携強化	実績【R06】 地区別ふくし座談会開催	目標【R07】 全14地区
④ 地域支えあい活動 担い手養成講座の開催			
目的	地域性を活かした住民主体の支えあい活動の支援体制(生活支援体制整備事業)が着実に進められている中、住民一人ひとりが支えあい活動にどのように関わり、地域づくりをすすめていくのかを考える機会として、また地域活動を支える担い手の育成を目的に担い手養成講座を開催します。		
内容	①担い手養成講座 ②開成町支えあいセミナー		
期日	通年		
目標	地域における担い手の育成と活動への参加促進 地域における支えあいのしくみづくりの推進		
目標達成度を計る指標	受講者数	実績【R06】 19人	目標【R07】 40人
⑤ 地域支えあい活動 社会資源調査・情報周知活動			
目的	生活支援体制整備事業を推進するための地域調査、周知活動、各種事業展開を強化します。		
内容	開成町の高齢者等が利用できるサービス一覧(更新) 地域の社会資源の情報収集		
期日	通年		
目標	支えあい協力店のPR、モニタリングによる状況把握 地域の社会資源の発掘、情報収集		
目標達成度を計る指標	高齢者等が利用できるサービス一覧の改定・更新	実績【R06】 サービス一覧更新／登録16	目標【R07】 定期的な情報更新
⑥ 地域支えあい活動 支えあい活動助成金交付			
目的	暮らしに身近な地域(自治会エリア)で展開される支えあい活動の運営・組織の立ち上げを支援、地域の支えあい活動のより一層の向上や地域における支えあいのしくみづくりを推進します。		
内容	①生活支援コーディネーター、地区担当者の関わりによる活動支援 ②地域住民(ボランティア等)が主体となって行う支えあい活動、または高齢者等を対象とした支えあい活動を実施する組織、団体に対して準備資金・運営資金を助成 ③各関係者向けの研修会		
期日	通年		
目標	地域における主体的な活動の支援		
目標達成度を計る指標	地域における取り組み団体との連携	実績【R06】 5団体	目標【R07】 5団体／定期的な連絡調整による状況把握
⑦ 支えあい推進会議 分科会の開催			
目的	サービス事業所や活動員等がそれぞれの立場から、地域福祉の推進や生活支援体制整備の構築について有用と思われる事柄を幅広く参画・議論し、生活支援サービスを推進していくことを目的に分科会を設置します。		
内容	町内で行われている活動や不足する資源等についての情報共有や課題整理(テーマ別)		
期日	年1回		
目標	多様な活動団体相互の連携強化・ネットワーク形成 情報・課題の整理と共有化		
目標達成度を計る指標	開催回数	実績【R06】 未開催	目標【R07】 1回

03 ボランティアセンター事業

① ボランティアセンター機能の整備・強化

目的	ボランティア活動に関する情報の提供・相談及びボランティアの登録促進・育成等を行い、ボランティアセンター機能の整備・強化を図ります。
----	---

内容	①ボランティアグループ等活動助成(要項の改正) ②ボランティア発掘・育成(福祉課題把握、HP活用による広報活動の強化、新規登録促進) ③ボランティアグループ等の育成・支援(ボランティア活動状況把握、ニーズと活動のマッチング) ④町民活動サポートセンターとの連携 ⑤福祉教育事業との連携		
期日	通年 / 助成金交付 6月		
目標	ボランティア相談件数及びマッチング件数の増 関係機関・団体等との有機的な連携(助成・育成・支援) 各団体の活動状況の把握		
目標達成度を計る指標	ボランティア相談件数 グループ登録数・個人登録数	実績【06】 相談127件／個人60人／ 12グループ151人	目標【07】 個人70人／15グループ 180人／相談120件

② ボランティア講座の開催

目的	ボランティア活動に興味のある方々を対象として、知識の習得と住民の主体的な福祉活動であるボランティア活動への参加を促進することを目的に各種講座を開催します。		
内容	ボランティア入門、技術系ボランティア講座の開催(傾聴、手話) 生活支援体制整備事業との連携		
期日	通年		
目標	ニーズに即したボランティアの育成支援 町民活動サポートセンター、生活支援体制整備事業との連携		
目標達成度を計る指標	ボランティア登録者数	実績【06】 53人	目標【07】 70人

③ お互いさま活動「ちょこボラ」の実施

目的	支えあい活動の一つとして、住民ニーズに即したボランティアの派遣、担い手の拡大と共助(お互いに助け合う)社会を推進する『お互いさま活動「ちょこボラ」』を実施します。		
内容	“つながり”“たすけあい”“困った時はお互いさま”をキーワードに地域の支えあい活動の1つとして軽微な困りごと(ゴミ出し、重たい物の買い物、家具の移動など)の解決に向けたボランティアの派遣		
期日	通年		
目標	活動を通じた住民相互のつながり、関係性づくり 地域福祉活動・福祉教育事業との連携を含めた活動の展開(コーディネート機能の充実) 定期的なモニタリング		
目標達成度を計る指標	登録者数・派遣回数	実績【06】 相談26件・登録3件 派遣89件	目標【07】 派遣50件

④ 災害ボランティアセンターの運営

目的	大規模災害等が発生した際に、開成町災害対策本部(行政)との連携により、被災者・被災地支援のための応急対策を円滑に遂行するとともに、町内はもとより、県内外から駆けつけるボランティアを被災者等のニーズをもとに、必要としている場所へ派遣し、被災者・被災地の一日も早い復興を目指して地域の再生を進めるために、関係機関や市民活動団体等と協力しながら、ボランティアによる救援活動を効果的・効率的に展開することを目的にボランティア活動の拠点で災害ボランティアセンターを設置、運営します。		
内容	①災害ボランティアセンターの設置・運営 ②災害ボランティアセンター運営マニュアルの見直し ③住民向け講座の開催 ④災害ボランティアセンター運営訓練の実施		
期日	通年		
目標	地域防災計画、福祉会館消防計画とのすり合わせ 職員一人ひとりの防災意識の向上		
目標達成度を計る指標	災害ボランティアセンター運営訓練の実施	実績【06】 研修会(足柄上地域)1回	目標【07】 訓練実施

⑤ かいせい町民フェスタの開催(町協働推進担当共催事業)

目的	地域で活動する町民公益活動団体、個人の活動PRの機会として、また地域住民同士の交流、地域活動への参加情や報提供の機会として開催します。		
内容	町民活動サポートセンター登録団体の活動展示(PR)・発表等により、協働のきっかけづくりの場や新たな活動団体の発掘、つながりを持つ機会とする。		
期日	令和8年3月20日		
目標	社協ボランティアセンター活動や事業のPR 関係機関との連携強化		
目標達成度を計る指標	①町民活動サポートセンター登録参加団体数 ②来場者数	実績【06】 ① 71団体 ② 延べ3,200人	目標【07】 ①29団体 ②延べ1,500人

⑥ 町民公益活動団体交流会の開催(町協働推進担当共催事業)

目的	地域で活動する町民公益活動団体等が、互いの活動について知り、情報交換することで活動の活性化を図り、団体や個人のつながり・連携強化が図れるよう支援します。また、町民公益活動団体等に対して、町及び社会福祉協議会からのサポート内容について周知、町民活動サポートセンターの利用促進を図ります。		
内容	各団体の活動内容についての情報交換、交流 新たな協働事業の取り組みに向けた支援		
期日	10月(予定)		
目標	町協働推進担当課と協働による公益活動団体の把握と活動支援		
目標達成度を計る指標	開催回数	実績【06】 かいせい町民フェスタ開催	目標【07】 交流会1回

04 当事者活動支援

1)高齢者関係

◎① ご長寿お祝い記念品贈呈事業

目的	傘寿(80歳)、卒寿(90歳)白寿(99歳)を迎えられた町民へ、その長寿に敬意を表するとともに、町民有志の協力による手づくりの記念品を贈呈し、その長寿を祝うことを目的とします。		
内容	記念写真の撮影と記念品(フォトフレーム、データを入れたCD-R)を各地区敬老会にて贈呈する。(地区敬老会が開催されない場合には個別に訪問)		
期日	各地区敬老会開催日		
目標	対象者が夫婦から個人に変更になったことを広く周知を図る。		
目標達成度を計る指標	申込者数	実績【R06】 対象者変更	目標【R07】 記念品贈呈:5人

② ふれあいほほえみ弁当の実施(民生委員児童委員協議会共催事業)

目的	高齢者や障がい者の方等が住み慣れた地域で楽しみや交流のある生活を送れるように、また安否確認や孤立化防止を目的にお弁当を配布します。5月12日の「民生委員児童委員の日」に合わせ活動強化の一環として高齢者の孤立化防止や見守り、つながりをつくり、その後の訪問活動や地域の活動へつなぐ機会を創出します。		
内容	75歳以上の独居や高齢者世帯で日頃から他者との交流機会が少ない方を対象にお弁当の配布 お弁当の配布を通じ高齢者の孤立化防止や見守り、つながりをつくり、民生委員活動の民生委員活動の充実		
期日	5月17日(土) 令和7年1月から実行委員会を発足し準備を開始		
目標	高齢者の孤立化防止、外出や交流機会のきっかけ作り 民生委員の定期訪問や地域活動への参加につなぐ		
目標達成度を計る指標	民生委員が関わりがなかった方の新たな把握件数	実績【R06】 未カウント	目標【R07】 20件

③ ゆめクラブ開成(老人クラブ連合会)の支援(事務局)

目的	当事者組織が抱える固有な課題(会員数の減・会員の高齢化、若年会員の新規加入少ない)の解決、相互援助活動の促進を図るために活動を支援します。		
内容	団体への活動内容の助言と支援(事務局)		
期日	通年		
目標	「ゆめクラブ開成」の会員募集にあたり、親しい仲間と集まる活動が、フレイル予防や健康寿命を延ばすことにつながることをPRしながら会員数増を目指していく。		
目標達成度を計る指標	会員数	実績【R06】 689人	目標【R07】 703人

2)障がい者関係

① 障がい者総合相談事業

目的	障がいがある方やその家族が安心して生活できるよう様々な困り事を受け止め、必要に応じ情報提供や適切な機関、制度につなぐ支援を行います。		
内容	相談者とともに課題を整理、関係機関の調整		
期日	通年		
目標	相談受付体制の整備(相談受付システム及びスキルアップ含む) 関係機関との連携強化		
目標達成度を計る指標	研修受講回数	実績【R06】 相談支援従事者初任者研修修了	目標【R07】 年間3回以上

◎② 障がい者福祉の普及啓発

目的	障がいや障がいのある方に対する理解を深めるとともに、誰もが社会、文化その他あらゆる分野の活動に積極的に参加する意欲を高めることができるよう、普及啓発活動の実施・協力をしていきます。		
内容	①福祉教育事業と連携して障がい者福祉の普及・啓発(ゲストスピーカーコーディネート) ②ともに生きる社会かながわ推進週間(7/25～31)に「ともに生きる社会かながわ憲章」パネル展の実施 ③障がい者週間(12/3～/9)に合わせてパネル展実施(パネル展期間中に町内事業所へ販売機会を提供) ④ちいき・ふくし博での作品展示協力(当事者団体)		
期日	通年		

目標	①福祉教育事業へのゲストスピーカーコーディネート ②障がい者福祉の普及啓発		
目標達成度を計る指標	福祉教育事業との連携	実績【R06】 未開催	目標【R07】 3回(参加者数50人)

③ 障がい者ネットワーク会議の開催

目的	障がいをお持ちの方の生活を支援する一環として関係機関・団体との連携強化を図り、より安心して暮らせる地域づくりを行います。		
内容	町内の当事者団体、事業所、行政をはじめとする関係機関の参画を得てネットワーク会議の開催		
期日	年2回以上		
目標	関係機関との顔の見える関係性の構築		
目標達成度を計る指標	開催数、参加者数	実績【R06】 2回、延べ28人	目標【R07】 2回、34人(延べ人数)

④ 身体障害者福祉協会と心身障がい児者家族会かるがもの支援(事務局)

目的	当事者の固有な課題の解決、相互援助活動の促進を図るために活動を支援します。		
内容	団体への活動内容の助言と支援(事務局)		
期日	通年		
目標	新規会員獲得		
目標達成度を計る指標	会員数	実績【R06】 身障)16人 かるがも)20世帯	目標【R07】 身障)17人 かるがも)21世帯

3)ひとり親家庭関係

① ひとり親家庭ネットワーク会議の開催

目的	ひとり親家庭の生活を支援する一環として、関係機関・団体との情報の共有化と連携強化を図り、ネットワーク化をすすめるためにネットワーク会議を開催します。		
内容	各機関(つくしの会・こども課・主任児童委員・保健所生活福祉課等)の情報交換と現状把握		
期日	11月		
目標	関係機関との情報共有と連携		
目標達成度を計る指標	現状把握と課題整理	実績【R06】 1回	目標【R07】 連携強化

② 開成町つくしの会の支援(事務局)

目的	当事者の固有な課題の解決、相互援助活動の促進を図るために活動を支援します。		
内容	団体への活動内容の助言と支援、レクリエーション等における会員相互の交流や情報交換 食品配布の実施		
期日	通年		
目標	会員相互の交流による情報交換や課題の共有化・把握 活動のPRと活性化		
目標達成度を計る指標	現状及び課題の把握・整理 各種情報の発信	実績【R06】 会員向け情報発信(LINE の活用)	目標【R07】 チラシ・HPの更新

4)子育て支援関係

① 子育て中の親子サロン「チビッ子らんど」の開放

目的	子育て中の親子が交流できる場を作り、ふれあいを通じて孤立しがちな子育てを予防、子育て中の悩みやストレスを軽減します。また、乳幼児を抱える保護者が外出先で授乳やおむつ替えのために気軽に立ち寄れる場を提供します。これらの事業を通じて、子育て中の若い世代への町社協活動および地域の子育て関連事業等のPRを行います。		
内容	①子育て中親子のサロン(自由に交流や情報交換のできるフリースペース)として福祉会館の一室(2F娯楽室、教養娯楽室)の常時開放(平日9:00~15:00) ②ボランティアグループわらべうたの会ひふみよの協力によるおはなし会を実施 ③赤ちゃんの駅として、授乳やおむつ替えを行うことができる環境を提供		
期日	チビッ子らんどの開放(平日9:00~15:00)、おはなし会(わらべうたの会ひふみよ)毎月第4水曜日		
目標	①自由に交流できる場所の提供とともに、子育て世代へ社協活動を含めた関連事業の情報発信の機会を図る。 ②おはなし会をととして、未就学児への読み聞かせの機会や、当事者支援を図る。		
目標達成度を計る指標	①延べ利用者数 ②延べ参加者数	実績【R06】 ①延べ224人 ②延べ68人	目標【R07】 ①200人 ②100人

② 子育て支援ネットワーク会議の開催

目的	子育て家庭を支援する取り組みの一環として、町内の関係者がお互いの活動を把握し、相互の連携を深め情報交換を行うことで、子どもたちの豊かな育ちを地域で支える子育てネットワークを形成するために「子育て支援ネットワーク会議」を開催します。		
内容	小中学生の夏休み期間中の居場所づくりに向けた、課題整理、先駆的に実施している関係者と情報交換		
期日	7月		
目標	事業関連団体(民生委員児童委員、老人クラブ、一燈会)との情報交換を実施。		

目標達成度 を計る指標	開催回数	実績【R06】 未開催	目標【R07】 1回
----------------	------	----------------	---------------

◎③ 夏休み小中学生居場所づくり *試行実施

目的	夏休み期間中に小中学生を対象に福祉会館の空き施設を活用して食事、居場所を提供するとともに、世代を超えた地域の人(大人)と交流を図ります。		
内容	学習支援(世代間交流)、飲食の提供(地産地消)、郷土愛の構築(開成町の歴史勉強)を実施する。		
期日	7月30日(水)、8月6日(水)、8月13日(水)/9:00~17:00		
目標	当事者団体(民生委員児童委員協議会、老人クラブ連合会)や地域の団体(歴史発見クラブ等)と連携しながら子ども達の居場所をつくりだす。		
目標達成度 を計る指標	参加者数(定員/各回25人)	実績【R06】 —	目標【R07】 各回25人

05 福祉教育事業

① 福祉教育推進事業助成・支援

目的	保育園、幼稚園、小学校、中学校及び吉田島高等学校が各々実施する福祉ふれあい活動に対して助成するとともに、講師の派遣や情報提供等を行い、福祉教育活動を支援します。福祉教育プログラムの充実と継続的な支援体制の確立及び学校等の教育機関との連携強化を図ります。		
内容	福祉教育プログラムの効果的な提供・支援 福祉教育を推進するための活動費の助成(要項改正) 福祉教育研修会(仮称)の開催(足柄上地区社協連絡会主催・広域事業)		
期日	通年		
目標	町内における福祉教育プログラムの取り組み状況の共有と情報交換、連携強化 福祉教育の取り組みに対する相談・支援体制の充実		
目標達成度 を計る指標	各年齢層にあわせた福祉教育プログラムの効果的な提供に向けた支援	実績【R06】 4件	目標【R07】 6件

② 小中学生福祉作文コンクールの実施

目的	作文をととして社会連帯を基調とした福祉への理解と関心を深め、福祉活動への主体的な参加意識を育むために、小・中学校の児童・生徒を対象にコンクールを実施します。		
内容	各学校と連携し福祉作文コンクールを実施 作文集の発行 県作文コンクールへの出品		
期日	7月～10月		
目標	作文をととして「思いやり」や「たすけあいの心」を醸成し、福祉活動への主体的な参加意識を高める。		
目標達成度 を計る指標	応募総数の増	実績【R06】 343編	目標【R07】 400編

③ 夏休みふくし教室の開催

目的	夏休み期間を利用して、普段の生活では体験できないような様々な福祉体験を通して、「助け合いの心・他人を思いやり、共に生きていくやさしい福祉の心」を育み、将来地域の担い手となる児童・生徒の、主体的な福祉活動や福祉に対する理解と関心を深め考えるきっかけづくりとして開催します。		
内容	福祉体験メニュー(手話・音声訳・車椅子・デイサービス・ほのぼのサロンなど)の提供し、さまざまな体験を通じて福祉に対する理解と関心を深める。		
期日	7月～8月		
目標	参加しやすい体験型プログラムの提供 関連機関との連携		
目標達成度 を計る指標	参加者数	実績【R06】 延べ95人	目標【R07】 65人

④ 資格取得のための学生等実習生の受け入れ

目的	社会福祉士として求められる資質、技能、倫理、自己に求められる課題把握等、総合的に対応できる能力を習得するためのソーシャルワーク実習を受け入れます。 実習受け入れ側として、職員各自が社協業務を振り返る機会やスーパービジョン実践の機会としてとらえ、ともに成長が期待されます。		
内容	各養成機関の指定日数、社会福祉士の資格取得をめざす学生の実習を受け入れ、後継者育成に寄与する。 職員の業務の振り返り、資質向上のきっかけとする。		
期日	通年		
目標	養成機関との連携による後継者育成		
目標達成度 を計る指標	養成機関との連携回数(養成機関の巡回訪問指導回数)	実績【R06】 6回	目標【R07】 8回

06 相談・支援事業

① 総合生活相談の実施

目的	住民の皆さんの日常生活上のあらゆる相談に応じ、関係機関との連携のもと、適切な助言と援助を行うことにより、福祉ニーズの把握から解決までの一貫した相談援助体制を確立するために、総合生活相談所を開設します(一般相談及び専門(法律、法務)相談)。		
内容	民生委員児童委員、主任児童委員による「一般相談」を月2回／弁護士(神奈川県弁護士会より派遣)による「法律相談」を月1回行政書士(小田原行政書士会小田原支部より派遣)による「法務相談」を月1回開設		
期日	①一般相談:第2・4火曜日9時30分から12時00分 ②法律相談:最終火曜日9時30分から12時00分 ③法務相談:第3土曜日14時00分から16時00分		
目標	相談窓口の周知による相談件数の増 相談事例の分析による解決機能の強化		
目標達成度を計る指標	相談件数	実績【R06】 一般0件・法律23件・法務8件	目標【R07】 相談窓口の周知・相談件数増

② 生活困窮者総合相談の実施

目的	生活困窮者自立支援法に関するものを中心に、生活困窮者等の生活全般にわたる幅広い相談を受け付け、専門的・継続的な観点から必要な支援(サービス)や機関へつなぐ支援を行います。		
内容	生活困窮者の生活全般にわたる幅広い相談の受付 専門的・継続的な観点から必要な支援(サービス)や機関につなぐ支援		
期日	通年		
目標	関係機関との連携強化による相談体制の強化		
目標達成度を計る指標	相談のうち食糧支援、その他関係機関や制度へつなげた件数	実績【R06】 8件	目標【R07】 5件

③ 生活福祉資金貸付(神奈川県社協受託事業)

目的	低所得、障がい者または高齢者に対し、資金の貸付けと必要な相談支援を行うことにより、その経済的自立及び生活意欲の助長促進並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図り、安定した生活を送れるようにすることを目的とします。		
内容	借入申込者に対する相談支援 貸付の必要性、妥当性の判断 実施主体及び関係機関が行う支援内容の策定 借入申込者が行う貸付金償還計画作成の支援 関係機関との連携、連絡、調整等 貸付期間中または貸付後の定期的な相談支援、償還指導 本制度の周知		
期日	通年		
目標	専門的観点に基づく適切かつ継続的な支援の実施		
目標達成度を計る指標	相談のうち貸付、その他関係機関や制度へつなげた件数	実績【R06】 8件	目標【R07】 10件

④ 年末たすけあい援護費の支給

目的	共同募金運動の一環として、年末たすけあい募金(神奈川県共同募金会開成町支会主管)へ寄せられた寄付金の一部を激励金として計画に基づいて配分します。		
内容	KOMNYれんげ 上限100,000円 地域作業所合力の郷 上限20,000円(足柄上郡4町より)		
期日	12月配分		
目標	町内2ヶ所の障がい者地域作業所へ期日内に配分する		
目標達成度を計る指標	期日内に配分できるよう準備、精査の実施	実績【R06】 12/26配分済	目標【R07】 12/26配分予定

⑤ 災害見舞金の支給

目的	町民が災害等により被害を受け、罹災された世帯に対して見舞金支給します。交通遺児を激励するために、該当者の小・中学校及び高等学校の入学・卒業時に激励金を支給します。		
内容	全焼(全壊)20,000円・半焼(半壊)10,000円		
期日	通年		
目標	災害発生後の迅速な対応と該当者への適切な支給		
目標達成度を計る指標	当事者との適切かつ迅速な対応	実績【R06】 災害見舞金支給なし	目標【R07】 適宜

07 権利擁護事業

① 日常生活自立支援(安心センター)事業の実施(県社協受託事業)

目的	判断能力が不十分な高齢者や障がいをお持ちの方の日常生活上の金銭管理、財産の保全及び福祉サービスの利用を支援するために、日常生活自立支援事業を実施します。		
内容	①福祉サービス利用援助《福祉サービスを安心して利用できる支援》 ・福祉サービス利用に関する相談、情報提供、申込み、契約・解約等の支援 ・苦情解決制度の利用手続きの支援 ・その他必要な手続きや日常生活に必要な事務に関する手続きの支援 ②日常的金銭管理《毎日の暮らしに欠かせないお金の出し入れ支援》 ・福祉サービスの利用料金、医療費、公共料金、家賃、日用品等の代金を支払う手続きの支援 ・年金、福祉手当等の受領に必要な手続きの支援 ・預貯金の払戻、解約、預入の手続き支援 ③書類等預かりサービス《大切な通帳や証書などを安全な場所で預かり支援》 ・保管を希望される通帳や印鑑、証書などの書類を預かり		
期日	通年／審査会(県下統一開催)		
目標	適切な事業実施と支援体制の確立(専門員、支援員の整理) 契約者の状況に応じた他機関との連携及び他制度へのスムーズな移行 事業の啓発		
目標達成度を計る指標	①定期的なモニタリングの実施 ②事業啓発機会の確保	実績【R06】 ①年1回 ②2回(広報・講座)	目標【R07】 ①6ヵ月ごと ②2回(広報・講座)

② 法人後見事業の実施

目的	成年後見制度を活用する際に、後見人に適する方がいない方に対し、法人組織として継続的な支援が行える体制を整え、社協が成年後見人等になり、住み慣れた地域で安心して生活していくための支援を行います。		
内容	①財産管理 ・本人に代わり預金通帳や資産を適切に管理 ・入院費や福祉サービスの利用料等の支払いを支援 ・不動産等の財産管理、保存、処分 ②身上保護 ・日常生活の見守りや入退院の手続きを支援 ・介護や福祉サービスの契約・解約手続き ・施設の入退所の契約や賃貸借契約による住居の確保 など		
期日	通年／審査会(年1回)		
目標	相談受付体制の整備と一次相談窓口としての相談対応力の強化 関係機関との連携 事業の啓発		
目標達成度を計る指標	①事例検討会(外部)への参加 ②事業所内の事例検討会の開催	実績【R06】 ①5回 ②未開催	目標【R07】 ①5回 ②開催

*「福祉対象者把握一覧表の整備・活用」は令和6年度をもって終了

08 地域包括支援センター事業(町受託事業)

① 包括的支援事業

(1) 介護予防給付に関するケアマネジメント事業(介護予防支援)の実施

目的	心身の状況に応じた介護予防・日常生活支援総合事業を効率的に活用できるよう介護予防・自立支援をめざしたプランを作成します。また、要介護状態になるおそれのある方の介護予防プログラムや軽度者(要支援1・2の認定を受けている方)の介護予防サービスのケアプランの作成をします。		
内容	①本会が行う介護予防支援業務 ②原案作成委託業務		
期日	通年		
目標	要支援者に対し身体機能や生活の質の向上を図るためのケアマネジメント業務を実施 重度化の予防や総合事業への移行 介護保険サービスの卒業をめざした業務の実施		
目標達成度を計る指標	①介護認定の軽度化 ②サービス卒業件数	実績【R06】 ①6件 ②2件	目標【R07】 ①15件(約10%)②2件

(2) 総合相談支援事業の実施

目的	介護保険に関するもののほか、高齢者の生活全般にわたる幅広い相談を受け付け、専門的・継続的な観点から必要なサービスや機関へつなぐ支援を行います。		
内容	①総合相談 ②地域におけるネットワークの構築 ③高齢者実態把握 *令和8年度に向けて研究		
期日	通年		
目標	身近な相談窓口としての認知度の向上 関係機関との連携による解決機能の強化		

目標達成度を計る指標	①相談件数 ②(3年に1回の町アンケートによる)認知度	実績【R06】 ①6,799件 ②64.7% (R4)	目標【R07】 ①6,000件 ②70%(R7)
(3) 権利擁護事業の実施			
① 成年後見制度の利用促進			
目的	成年後見制度を必要とする高齢者やその家族、福祉関係者らに対する啓発、一次相談窓口としての機能強化、対応力・認知度の向上を図り、住み慣れた環境で安心して生活していくための支援を行います。		
内容	①社会福祉協議会事業・あしがら成年後見センターと連携して、成年後見制度・法人後見事業及び日常生活自立支援事業の普及啓発講座の実施 ②あしがら成年後見センターの各種研修に参加及び住民への周知		
期日	通年		
目標	関係機関との連携強化 スキルアップ		
目標達成度を計る指標	「権利擁護事業」をテーマにした講座の開催	実績【R06】 5回	目標【R07】 6回
② 虐待事例への対応			
目的	高齢者虐待事例の早期発見に努め、関係機関と連携のもと虐待防止の観点から被虐待者の保護のみならず養護者の支援も行います。		
内容	関係機関とのネットワークの構築による虐待事例の早期発見、防止 地域住民等への虐待防止の啓発		
期日	通年		
目標	早期発見・早期対応と予防的支援		
目標達成度を計る指標	「権利擁護事業」をテーマにした講座の開催	実績【R06】 5回	目標【R07】 6回
③ 消費者被害の防止及び支援			
目的	高齢者人口の増加に伴い、日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが見られる状態を有している高齢者人口も増加しています。消費者被害に遭うことなく、地域において安心して日常生活を営むことができるよう支援を行います。		
内容	地域住民への消費者被害防止の啓発講座の実施		
期日	通年		
目標	消費者被害の未然防止		
目標達成度を計る指標	「権利擁護事業」をテーマにした講座の開催	実績【R06】 5回	目標【R07】 6回
④ その他			
目的	在宅での生活が難しい事例に対し、必要性に応じ成年後見制度の利用等適切な支援を行いながら、町と連携し老人福祉施設等への措置入所につなげます。		
内容	老人福祉施設等への措置支援 困難事例への対応		
期日	通年		
目標	(町と連携のもと)的確な緊急性判断と対応検討		
目標達成度を計る指標	的確な緊急性判断に基づく対応ケース数	実績【R06】 4件	目標【R07】 7件
(4) 包括的・継続的ケアマネジメント事業の実施			
目的	医療機関との連携や介護支援専門員への後方支援、ネットワークづくりに引き続き取り組み地域づくり・人材育成を行います。		
内容	・地域における介護支援専門員のネットワーク構築とその活用 ・介護支援専門員に対する個別相談及び指導 ・介護支援専門員が抱える支援困難事例への指導および助言		
期日	通年		
目標	①居宅介護支援事業者連絡会、町内主任介護支援専門員部会を開催し地域における様々な社会資源を活用できるようネットワーク強化と地域の連携・協力体制を整備します。 ②地域の関係者や関係機関との連携の下、必要に応じて地域ケア個別会議を開催するなどし、具体的な支援方法を検討し、指導助言を行います。		
目標達成度を計る指標	①開催回数 ②相談件数	実績【R06】 ①2回 ②7件	目標【R07】 ①3回 ②5件
(5) 社会保障の充実分			
① 認知症総合支援事業			
目的	認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)に基づき、認知症になっても本人の意向が尊重され、可能な限り住み慣れた地域で生活できるよう、地域で支える支援体制(しくみ)を構築します。		
内容	町(保険者)設置の認知症初期集中支援チームへの協力 町(保険者)との連携による「認知症施策」の取り組み強化		

期日	通年		
目標	町(保険者)と協働した認知症施策の取り組み		
目標達成度を計る指標	町(保険者)認知症施策の協働回数	実績【R06】 7回	目標【R07】 開催

② 地域ケア会議(地域ケアねっとわ〜く会議)の開催

目的	多職種協働による地域のネットワーク構築と地域包括支援センター業務を円滑に展開するために、①「地域ケア個別会議」、②(町主催)「介護予防のための地域ケア個別会議」、③「地域ケアねっとわ〜く会議」を開催し、地域課題の把握に向けた地域の共通課題を関係者で共有化、機能強化を図ります。		
内容	①「地域ケア個別会議」－個別ケースを挙げ関係機関とともに検討 ②(町主催)「介護予防のための地域ケア個別会議」－自立支援に資するケアマネジメントの視点やサービス提供に関する知識・技術の習得 ③「地域ケアねっとわ〜く会議」－地域づくり、資源開発、政策提言		
期日	①5回 ②2回 ③2回 計9回		
目標	地域住民参画の会議の開催		
目標達成度を計る指標	地域住民の参画人数	実績【R06】 12人	目標【R07】 15人

② 介護予防・日常生活支援総合事業の実施

(1) 総合事業に関する介護予防マネジメント(第1号介護予防支援事業)

目的	高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を送れるよう、介護・福祉・健康・医療などのさまざまな面から多様化するニーズに対応し、生活支援・介護予防サービスが利用できるような地域づくりをめざし、町(保険者)・社会福祉協議会と共に取り組んでいきます。		
内容	介護予防・生活支援サービス事業の利用をしようとする被保険者に対し基本チェックリストにより事業対象者に該当するかの確認を行います。また、要支援者および事業対象者に対し介護予防ケアマネジメント業務を行います。		
期日	通年		
目標	介護に関する相談を受け付け、基本チェックリストを実施 自立支援に資するケアマネジメントによりインフォーマルサービスや総合事業の利用で介護予防や身体機能、生活の質の向上をめざします。		
目標達成度を計る指標	総合事業対象者のケアマネジメント件数	実績【R06】 1,627件	目標【R07】 700件

(2) 介護予防事業

目的	高齢者が要介護状態となることを予防し役割や楽しみを持っていきいきと暮らせるように、町の介護予防事業や地域活動に参加できるよう働きかけを行います。		
内容	①地域の各種団体(自主グループ、老人クラブ、自治会、サロン等)の活動状況を把握するとともに、活動希望者への情報提供やマッチング支援を行います。 ②町の介護予防事業の周知や運営に協力します。		
期日	通年		
目標	フレイルの恐れのある方の早期発見、働きかけを実施 住民が主体的に運動・食生活・社会参加に関心を持ち、セルフマネジメントできるよう支援する		
目標達成度を計る指標	①地域活動の把握と情報整理 ②事業協力数	実績【R06】 ①未着手 ②3事業(フレイル測定会、脳の健康教室、介護家族教室)	目標【R07】 ①資源調査・ヒアリング実施 ②3事業

③ 任意事業

(1) 家族介護支援

目的	高齢者などを介護している家族や近隣の援助者が集い、介護方法や介護予防、介護者の健康づくりなど、介護に役立つ知識を学び介護者同士の交流を図り、住み慣れた自宅で尊厳のある暮らしを送れるよう支援していきます。		
内容	日ごろから高齢者を介護している方に、介護技術の知識やさまざまなサービスの案内、健康管理の方法等をお知らせします。		
期日	年間3回		
目標	講習会の開催により介護予防に関する知識の習得を図る。 介護者同士の情報交換により負担感を軽減することができ、在宅介護の継続をめざす。		
目標達成度を計る指標	①開催回数 ②延参加者数	実績【R06】 町主催	目標【R07】 ①3回 ②延60人

(2) 認知症サポーター養成講座

目的	認知症に対する正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の人やその家族に対してできる範囲で手助けする「認知症サポーター」を養成し、認知症高齢者等にやさしい地域づくりに取り組みます。		
内容	福祉教育事業をはじめ、地域で「認知症サポーター養成講座」を開催		
期日	通年		
目標	認知症に対する理解者・協力者の増		
目標達成度を計る指標	認知症サポーター養成講座受講者数	実績【R06】 132人	目標【R07】 120人

(3) ケアプラン点検

目的	ケアマネジメントの質を高めるための取組の一環であるとともに、地域の実情への理解を深め、生活全般を支える体制を整え、自立支援の実現と社会資源の開発等をめざすための「地域全体のケアマネジメント」の質の向上を図ります。		
内容	①介護予防サービス・支援計画書を町へ提出し、自立支援に資するケアマネジメントについて理解を深め実践します。 ②介護支援専門員の行うケアマネジメントが重度化防止、自立に向けた内容になっているか、サービス内容は適正か確認を行います。		
期日	①年1回 ②通年		
目標	介護支援専門員がケアマネジメント業務において抱える課題の抽出を行う 居宅介護支援事業所や個人ケアマネとしての資質向上を図る		
目標達成度を計る指標	①町へケアプラン提出 ②介護支援専門員への助言・指導	実績【R06】 ①3件 ②3件	目標【R07】 ①2件 ②5件

(4) ほのぼのサロンの実施

目的	家に閉じこもりがちな高齢者が集まり、ふれあいの中から仲間づくりを図り、社会参加・地域参加の促進を支援します。また、情報交換、専門職の配置による相談ができる事で介護、認知症予防に繋がるよう支援します。		
内容	地域住民・ボランティアと協働し、季節行事や創作活動、おしゃべり、体操等をともにを行います。 介護、認知症予防に関する講和や専門職を配置することで気軽に相談できる場面を作ります。		
期日	毎週金曜日 10:00～11:30 計43回実施(12、1月は2回、第5週・祝日は休止)		
目標	①開催を通じて社会参加の継続と促進。 ②外部講師や包括支援センター職員による介護、認知症予防をテーマにした講和会の開催。		
目標達成度を計る指標	①開催回数 ②講和会開催回数	実績【R06】 ①42回 ②2回	目標【R07】 ①43回 ②3回

(5) 新たな施策の創設(調査・研究)

目的	地域ケア個別会議、地域ケアねっとわーく会議等で表出した地域課題やケアマネジメントにおける課題の解決に向けた新たな施策創設のための情報整理・調査・研究を行います。		
内容	・訪問栄養指導事業(仮称) ・高齢者の実態把握		
期日	通年		
目標	令和8年度の勤務体制の正常化(三職種の専任化)に向けた業務整理		
目標達成度を計る指標	情報整理・調査・研究	実績【R06】 未実施	目標【R07】 方向性の確立

④ その他

目的	神奈川県に伴走支援事業によるアドバイスをもとに、地域包括支援センターの在り方や運営を見直し、町(保険者)と協同し事業を計画、実施いたします。		
内容	人員配置見直し及び業務の適正化		
期日	通年(令和7年度末を目途)		
目標	勤務体制の正常化(三職種の専任化)		
目標達成度を計る指標	勤務体制の正常化(三職種の専任化)	実績【R06】 兼務	目標【R07】 専任

09 在宅福祉サービス事業

① 福祉機器貸与事業の実施

目的	在宅で日常生活を送ることに支障のある高齢者や身体障がいをお持ちの方等に対し、必要とする福祉機器を貸与し、その在宅生活を支援します。		
内容	①介護ベッド、車いす、ポータブルトイレ、シャワースイスの貸出 一次相談窓口として利用目的や経緯について確認し介護保険サービス等、他の社会資源の案内を必要に応じ行います。 福祉機器の在庫管理・メンテナンス ②福祉機器の使用方法について講座を開催します。		
期日	①通年 ②年間1回		
目標	①福祉機器の利用に関する相談窓口としての機能を充実する ②他制度で賄いきれないニーズに対応し町民の在宅生活の充実および健康の維持に努める ③ご本人や介護者家族の負担軽減を図るため、適切な福祉機器の利用方法を周知する		
目標達成度を計る指標	①相談、利用件数 ②開催回数	実績【R06】 ①登録46件／利用149件 ②未実施	目標【R07】 ①160件 ②1回

② ふくし移送サービスの実施

目的	介護が必要な高齢者や障がいをお持ちの方等(公共交通機関を利用することが困難な方)の在宅生活を支援するため、日常生活上の移動手段による利便提供として、ふくし移送サービスを実施します(福祉有償運送対応事業)。		
内容	運行範囲:神奈川県内 運行時間:月曜日から金曜日の平日8時30分～17時00分		
期日	通年		
目標	①移送サービスのPR ②資質の向上(アンケート調査)		
目標達成度を計る指標	①利用件数 ②アンケート結果「大変満足」「満足」を80%以上	実績【R06】 登録98件／利用件数443件 アンケート結果 100%	目標【R07】 利用件数500件 アンケート満足項目80%以上

○③ 産前産後家事支援ヘルパー派遣事業の実施

目的	子育て中の世帯等に対し、ヘルパーを派遣し家事の負担軽減を図ることで子育てを支援します。		
内容	利用日:月曜日から金曜日 平日8時30分～17時00分 サービス内容:登録ヘルパーによる調理・買い物・清掃・洗濯などの家事支援		
期日	通年		
目標	家事支援により産前産後の育児不安や負担の軽減をめざし、子育てしやすい環境を整える		
目標達成度を計る指標	利用件数	実績【R06】 登録1件／利用件数11件	目標【R07】 24件

④ 福祉コミュニティバス運行事業の実施(町受託事業)

目的	高齢者や子育て世代の方々の移動手段の確保と町民の利便性の向上と外出の機会とコミュニティの場を提供することを目的にコミュニティバスを運行します。		
内容	運行日:平日の月から金曜日(祝日及び年末年始は運休) 運行時間:8時30分から16時50分(8便/日) 運行形態:2台の車両(南北線、巡回線)により町内拠点20箇所を巡回 利用者の安全・安心を第一に利用者ニーズ等を把握しながらサービスを提供する。		
期日	通年		
目標	町民の日常生活の移動手段、コミュニティをつなぐ手段として運行する 通年の利用者アンケートの実施と分析 無事故0(ゼロ)、苦情0(ゼロ)運行		
目標達成度を計る指標	利用件数 利用満足度(アンケートBOX、QRコード)	実績【R06】 利用者数10,566人 社内アンケート85%満足	目標【R07】 利用者数11,000人 満足度100%

10 介護保険事業

① 居宅介護支援事業の実施(介護予防居宅介護支援事業含む)

目的	介護保険関連法令に従い、可能な限り自立した日常生活を送るために必要な居宅サービスが利用できるよう、居宅サービス計画(ケアプラン)を作成するとともに、計画に基づいて適切な居宅サービスの提供が確保されるよう、サービス事業者等との連絡調整を図ります。		
内容	自宅で適切にサービスを利用できるよう、介護支援専門員が心身の状況や生活環境、本人・家族の意向に沿って居宅サービス計画(ケアプラン)を作成、位置づけられたサービス提供事業所との連絡調整を行う。		
期日	通年		

目標	地域包括支援センターと連携した利用者の受け入れ プラン立案件数の向上 収支と兼務業務のバランス		
目標達成度 を計る指標	プラン立案件数	実績【R06】 569件	目標【R07】 588件

② デイサービスセンター事業(地域密着型)の実施

目的	介護保険関連法令に従い、利用者に対し可能な限り居宅で自立した日常生活を送るために、介護給付及び総合事業給付対象となる機能訓練やレクリエーション、給食、入浴等の通所介護事業(デイサービス)を行います。事業所運営上の都合により、令和7年4月30日をもってサービス提供を終了(廃止)します。		
内容	利用者に対し可能な限り居宅で自立した日常生活を営むために、「介護」給付対象または「総合事業」給付対象となる機能訓練やレクリエーション、給食、入浴等の通所介護事業を一体的に行う プログラムメニューとしては、午前はタオル体操や歌、ゲーム、午後はカレンダーづくり等さまざまな作品づくりをつうじて、手指の訓練を目的とした創作活動を実施する 営業日 月～金曜日(祝日営業) サービス提供時間 9時15分～16時15分(7時間) 利用定員16人		
期日	令和7年4月1日～30日		
目標	可能な限り「利用者本位」を優先するサービス提供 サービス提供を終了後の手続き		
目標達成度 を計る指標	サービス提供を終了後の手続き完了	実績【R06】 定員充足率70.6%	目標【R07】 サービス提供終了後の手続き完了

(介護予防・日常生活支援総合事業含む)

③ 介護保険事業利用者等満足度(意向)調査の実施

目的	居宅介護支援事業所及び通所介護事業の利用者・家族の意向・要望を把握し、今後のより質の高いサービス提供・運営に反映していくことを目的に、外部評価を実施します。		
内容	居宅:契約終了時におけるアンケートの実施 通所:居宅介護支援事業所との連携強化		
期日	居宅:通年		
目標	居宅:アンケートの結果に基づいた資質の向上、業務改善の検討 通所:実績、経過の連絡の他、日ごろの変化等リアルタイムな情報共有強化		
目標達成度 を計る指標	居宅:「満足」項目の割合80%以上	実績【R06】 満足割合:100%	目標【R07】 満足項目100%

11 法人マネジメント事業

1) 諸会議の開催

① 理事会、監事会、評議員会、理事担当部会、トップミーティングの開催

目的	評議員会(議決機関)を2回、理事会(執行機関)を5回、監事会(監査機関)を3回、それぞれ開催し、法人運営を円滑にすすめます。		
内容	適切な法人運営や事業経営を行うとともに、総合的な企画や各部門間の調整等を行う法人全体のマネジメント業務にあたります。		
期日	通年		
目標	主体的な経営判断を行い、地域に開かれた組織体制を確立し、公共性と民間性を併せもつ地域福祉をすすめる団体として信頼される組織づくりをめざします。		
目標達成度を計る指標	理事会における発言理事の割合 (発言理事数/議長除く出席理事数)	実績【R06】 58.8%	目標【R07】 100%

② 役員候補者選考委員会、評議員選任・解任委員会の開催

目的	役員(理事・監事)並びに評議員の各任期満了・改選期または欠員等により必要が生じた場合、その選任が円滑かつ合理的にすすむよう開催します。		
内容	役員(理事・監事)は評議員会の決議によって、評議員は理事会での候補者推薦・提案後、評議員選任・解任委員会の決議によって各々選任されます。なお、評議員会へ諮る役員候補者については、評議員のなかから選出された委員により構成される選考委員会にて選考されます。		
期日	各任期満了前及び必要が生じた場合		
目標	地域社会の総意のなかで事業を展開できるよう理事会・評議員会を構成し、その活性化を図るとともに、事業に関わる住民皆さんの主体的参画を促し、地域に開かれたしくみを構築します。		
目標達成度を計る指標	各任期始期における定数充足率 *定数:役員(理事)12人、同(監事)3人、評議員26人	実績【R06】 100%	目標【R07】 100%

③ 役員研修会の開催

目的	役員間による情報・意見交換等をととして資質向上と課題意識の共有化を図り、法人としての経営感覚を醸成するために研修会を開催します。		
内容	福祉動向の把握と情報・意見交換 町単独開催:1回、広域(県西地区2市8町社協合同)開催:1回		
期日	11月		
目標	役員各位の課題意識の共有化		
目標達成度を計る指標	出席割合(出席役員数/役員定数)	実績【R06】 73.3%	目標【R07】 100%

○④ 福祉コミュニティプランの策定(地域福祉推進協議会の開催*町福祉介護課と協働)

目的	開成町らしい地域福祉ビジョン(将来展望)を描くべく、開成町福祉コミュニティプラン(開成町地域福祉計画/開成町社協地域福祉活動計画/R08-12)を町と共同にて策定します(事務局機能)。		
内容	町地域福祉推進協議会にて5回協議後、パブリックコメント実施、計画書(冊子)完成		
期日	通年		
目標	自助・公助・共助の協働を前提とした地域福祉推進戦略の確立と合意形成 地域共生社会の実現(社会的包摂)へ向けた法人ミッション(使命)の明示		
目標達成度を計る指標	プランの策定完了	実績【R06】 -	目標【R07】 策定完了

⑤ 職員会議の開催

目的	職員の資質・専門性の向上と情報・課題意識の共有化を図るために職員会議を開催します。		
内容	PDCAミーティング:1回/2か月 各部門ミーティング:(居宅、包括、通所 各1回/月など) 新任職員指導育成		
期日	通年		
目標	PDCAサイクル(目標管理)の実践 職員の資質・専門性の向上と情報・課題意識の共有化 新任職員教育		
目標達成度を計る指標	PDCA開催回数 目標設定・目標管理	実績【R06】 PDCA:5回 未実施	目標【R07】 PDCA:6回 面談回数:2回/年

2) 財源の確保

① 会員加入の促進と会員構成の拡充

目的	住民組織、公私社会福祉事業関係者をはじめ、幅広い分野からの参加を得、地域社会の総意を結集することと併せて、社会福祉への関心の喚起、町社協への参加意識の醸成のために、町社協会員の募集と会費徴収を行います(リーフレット発行含む)。
----	---

内容	会員募集・会費納入強化月間たる7月を中心に次のとおり行います。 ①一般会員(世帯)は、別途開催の地区別説明会にて自治会あて説明責任を果たしつつ依頼 ②同 (団体)は、前年比プラスを目標にDM ③賛助会員は、前年比プラスを目標に役員の同行協力を得て個別訪問・セールス(新規開拓強化)他DM		
期日	7月(=会員募集・会費納入強化月間)		
目標	現行の一般会員(世帯)加入率52.2%(R6実績)を自治会加入率相当の約80%まで引き上げることを当座の目標とし、最終的には町内全世帯加入をめざします。 複数口加入の勧奨と会員・未会員の利用料区別化を明示します。		
目標達成度を計る指標	一般会員(世帯)加入率 (会員加入世帯/全世帯)	実績【R06】 52.2%	目標【R07】 80.0%

② 寄付寄託者の拡大と福祉基金の増強

目的	住民の皆さんから寄せられた善意の寄付金品等を受け入れるとともに、寄付寄託者の拡大を図り、自主財源の確保に努めます。		
内容	PRの強化及び使途の見える化に努めます。		
期日	通年		
目標	寄付金額の前年比増 避難的基金取り崩しの回避及び積み増しの実現による法人財務体質の健全化		
目標達成度を計る指標	年間寄付金額	実績【R06】 934,512円	目標【R07】 1,000,000円

③ フードドライブ事業の実施

目的	ご家庭などで眠っている賞味期限の切れていない食料品や公共施設の防災備蓄食料等をご寄付いただき、食料品等の支援を必要とする人(団体)への支援を通じた生活貧困問題の解消、フードロス解消、共助・公助の土台作りや分け合う心など福祉の醸成を図るためにフードドライブ(仮称)事業を行います。		
内容	ご家庭や公共施設等の備蓄食料等を捨てるのではなく、必要としている人に届けるしくみづくり個人(家庭)及び企業などから賞味期限の切れていない食料品等をお寄せいただき、必要とする人(団体)へ提供します。		
期日	通年		
目標	フードロスの削減とSDGs意識の向上		
目標達成度を計る指標	年間寄付件数	実績【R06】 0件	目標【R07】 3件

④ 共同募金の実施

目的	神奈川県共同募金会開成町支会主管による共同募金運動に協力し、民間社会福祉事業の振興に寄与します。実績額に応じた翌年度事業費配分金の増。		
内容	PRの強化及び使途の見える化に努めます。		
期日	10～12月(運動期間)		
目標	寄付金額の前年比増		
目標達成度を計る指標	年間寄付金額	実績【R06】 2,315,737円	目標【R07】 2,780,000円

3) 連絡調整機能の発揮

① 公私社会福祉事業関係機関・団体等との連携

目的	公私社会福祉事業関係機関・団体等と連携し、協働事業の推進を図ります(開成町、自治会長連絡協議会、民生委員児童委員協議会、共同募金会開成町支会、NPO、近隣社協、他の社会福祉法人)。		
内容	関係機関との連携、足柄上地区社協連絡会、団体事務 等 県社協市町村部会事務局長部会幹事		
期日	通年		

② 民生委員児童委員協議会の支援(事務局)

目的	地域福祉推進のパートナーたる民生委員児童委員協議会(35人)の事務局として、運営を支援します。		
内容	団体への活動内容の助言と支援。各種会議に関する関係機関との調整および参加者の取りまとめ。		
期日	通年		
目標	民生委員児童委員協議会の機能強化(研修への参加、委員相互の協力、福祉関係機関との連携) 包括支援センター、生活支援体制整備事業担当、各地区担当による地区巡回相談の開催継続。 令和7年12月一斉改選に向けた準備と引継ぎプロジェクトチームの発足、退任式の開催、研修プログラムの調整		
目標達成度を計る指標	①高齢・障がい・児童・広報、各部会の機能強化と研修実施 ②地区巡回相談回数	実績【R06】 ①5回 ②1回	目標【R07】 ①6回 ②3回

12 広報啓発事業

① 広報紙「社協だよりかいせい」の発行

目的	福祉意識の啓発や醸成、町社協活動・事業のPRと福祉情報の提供のために広報紙を発行し、町内全戸、賛助会員及び関係機関等へ配布します。		
内容	社協だよりを年6回発行		

期日	5・7・9・11・1・3月 計6回(*1日発行)		
目標	モニタリング兼満足度調査の実施を行う		
目標達成度を計る指標	満足度調査「満足度」80%以上	実績(R06) 未実施	目標(R07) 満足度80%以上

② 社会福祉大会の開催

目的	地域福祉に携わる関係者が一堂に会し、永年にわたり社会福祉の発展に寄与された方々の功績を称えとともに、「誰もが安心して暮らせる福祉のまち かいせい」をより一層推進するために開催します。		
内容	①式典～ ②記念講演(またはシンポジウム)		
期日	10月26日(日)		
目標	ともに生きる福祉マインドを醸成することにより、当町らしい共助文化を育み、創造する機会とします。		
目標達成度を計る指標	参加者数	実績(R06) 273人	目標(R07) 300人

③ ホームページ、SNSの公開・更新

目的	町社協活動・事業のPRと福祉情報の提供、福祉意識の啓発・醸成のためにホームページを公開・更新します(福祉会館各部署の予約状況公開含む)。		
内容	本会が発信する情報のPR・SNSによる情報発信		
期日	通年		
目標	ホームページ内のリニューアル(情報の更新と整理整頓) SNS(Instagram、Facebook)フォロワー数の向上を図り、町内外に広く周知を図る		
目標達成度を計る指標	SNSフォロワー数(それぞれ)100件追加	実績(R06) Instagram309件 フェイスブック156件	目標(R07) フォロワー総数665件

④ 地区別かいせい社協説明会の開催

目的	町社協の事業・活動と会員制度を紹介するとともに、広く住民各位に福祉への理解と関心を高めていただくことを目的として、全自治会の組長会議等へ赴き、説明会を開催します。		
内容	①本会の事業概要と②会員制度・会費納入の各説明(プレゼンテーション)～質疑応答		
期日	4～6月の間の1地区1回		
目標	よりわかりやすいプレゼンテーションの遂行(見える化) 社協(会員制度含む)の必要性の訴求 自治会役員・組長含む住民各位の本会認知度の向上		
目標達成度を計る指標	一般会員(世帯)加入率 (会員加入世帯/自治会加入世帯)	実績(R06) 74.9%	目標(R07) 100%

13 福祉会館管理運営事業

① 福祉会館の管理・運営事業(指定管理者制度事業)

目的	福祉会館の施設・設備の維持・管理並びに利用に伴う運営を行います。また、利用案内等を広報紙に随時掲載し広くPRに努めるとともに、開成町とも連携を密にし、施設利用の充実を図ります。		
内容	指定管理指定(令和6～8年度) 会館利用を促進するため案内などの広報活動や親子ふくしー日教室、空き施設の開放(8月)、社会福祉大会(10月)、ボランティア講座(3月)などの実施 施設、設備の適切な維持管理・開成町福祉会館事業計画に基づく着実な管理運営		
期日	通年		
目標	施設全体の利用促進に向けた取り組み強化 興行場機能を活用した福祉会館事業の実施 地域住民の自主的活動のサポート(地域福祉活動、町および地域団体との連携・協働) ホームページ等の情報メディアの活用 満足度調査による利用者ニーズの把握と管理運営への反映(利用者が必要とする資機材の研究整備等)		
目標達成度を計る指標	利用者満足度調査による満足度 予約管理システム一部変更	実績【R06】 満足93%	目標【R07】 満足度95% 3か月先予約可能

令和 7 年度

社会福祉法人 開成町社会福祉協議会 予算

令和7年度 社会福祉法人開成町社会福祉協議会 当初予算書

勘定科目				事業区分	社会福祉事業				公益事業	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)
	大	中	小	拠点区分	地域福祉活 動推進	相談支援・ 権利擁護	介護・生活 支援サービス	法人経営	福祉会館管 理運営事業			
事業活動による収支												
収 入												
			会費収入		921	396	0	2,258	0	3,575	3,575	0
			一般会費収入		921	184	0	1,585	0	2,690	2,690	0
			一般世帯会費収入		921	184	0	1,295	0	2,400	2,400	0
			各種団体会費収入		0	0	0	290	0	290	290	0
			賛助会費収入		0	212	0	673	0	885	885	0
			賛助会費収入		0	212	0	673	0	885	885	0
			寄附金収入		0	0	0	1	0	1	1	0
			寄附金収入		0	0	0	1	0	1	1	0
			寄附金収入		0	0	0	1	0	1	1	0
			補助金収入		979	212	980	28,654	0	30,825	31,461	△ 636
			町補助金収入		979	212	980	28,654	0	30,825	30,961	△ 136
			法人運営費補助金収入		0	0	0	1,303	0	1,303	1,092	211
			職員人件費等補助金収入		0	0	0	27,351	0	27,351	27,754	△ 403
			地域福祉推進事業補助金収入		979	212	980	0	0	2,171	2,115	56
			会館光熱費高騰対策補助金収入		0	0	0	0	0	0	0	0
			県社協補助金収入		0	0	0	0	0	0	500	△ 500
			法人後見事業立ち上げ補助金収入		0	0	0	0	0	0	500	△ 500
			受託金収入		5,740	27,302	13,779	0	27,240	74,061	72,920	1,141
			町受託金収入		5,740	25,462	13,779	0	27,240	72,221	71,087	1,134
			福祉会館指定管理受託金収入(一般分)		0	0	0	0	27,240	27,240	27,240	0
			福祉会館指定管理受託金収入(修繕分)		0	0	0	0	0	0	1,433	△ 1,433
			介護予防支援事業受託金収入		0	0	50	0	0	50	1	49
			地域包括支援センター事業受託金収入		0	25,462	0	0	0	25,462	25,462	0
			介護予防把握事業受託金収入		0	0	0	0	0	0	0	0
			コミュニティバス運行事業受託金収入		0	0	8,820	0	0	8,820	8,763	57
			生活支援介護予防サービス・体制整備事業受託金収入		0	0	4,909	0	0	4,909	3,523	1,386
			生活支援体制整備業務受託金収入		5,740	0	0	0	0	5,740	4,665	1,075
			県社協受託金収入		0	1,840	0	0	0	1,840	1,833	7
			生活福祉資金貸付事業受託金収入		0	915	0	0	0	915	908	7
			日常生活自立支援事業受託金収入		0	925	0	0	0	925	925	0
			交通遺児援護基金事業受託金収入		0	0	0	0	0	0	0	0
			事業収入		60	148	2,616	49	2,391	5,264	4,899	365
			参加費収入		60	0	0	1	0	61	50	11
			参加費収入		60	0	0	1	0	61	50	11
			利用料収入		0	147	2,616	0	2,278	5,041	4,685	356
			利用料収入		0	147	2,167	0	2,278	4,592	4,280	312
			生活支援介護予防サービス利用者等利用料収入		0	0	449	0	0	449	405	44
			広告料収入		0	0	0	48	0	48	48	0
			広告料収入		0	0	0	48	0	48	48	0
			手数料収入		0	0	0	0	113	113	116	△ 3
			手数料収入		0	0	0	0	113	113	116	△ 3
			法人後見事業報酬収入		0	1	0	0	0	1	0	1
			法人後見事業報酬収入		0	1	0	0	0	1	0	1
			負担金収入		0	1	0	0	0	1	0	1
			法人後見事業利用者負担金収入		0	1	0	0	0	1	0	1
			法人後見事業利用者負担金収入		0	1	0	0	0	1	0	1
			共同募金配分金収入		496	130	622	292	0	1,540	1,600	△ 60
			一般募金配分金収入		496	10	622	292	0	1,420	1,480	△ 60
			一般募金配分金収入		496	10	622	292	0	1,420	1,480	△ 60
			年末たすけあい配分金収入		0	120	0	0	0	120	120	0
			年末たすけあい配分金収入		0	120	0	0	0	120	120	0
			介護保険事業収入		0	7,191	28,686	0	0	35,877	40,347	△ 4,470
			居宅介護料収入		0	0	21,986	0	0	21,986	25,208	△ 3,222
			介護報酬収入		0	0	19,788	0	0	19,788	22,688	△ 2,900
			利用者負担金収入		0	0	2,198	0	0	2,198	2,520	△ 322
			居宅介護支援介護料収入		0	7,191	6,633	0	0	13,824	13,602	222
			居宅介護支援介護料収入		0	0	6,633	0	0	6,633	8,135	△ 1,502
			介護予防居宅介護支援介護料収入		0	4,351	0	0	0	4,351	3,072	1,279
			介護予防ケアマネジメント費収入		0	2,840	0	0	0	2,840	2,395	445
			利用者等利用料収入		0	0	66	0	0	66	1,536	△ 1,470
			利用者等利用料収入		0	0	66	0	0	66	1,536	△ 1,470
			その他の事業収入		0	0	1	0	0	1	1	0
			その他の事業収入		0	0	1	0	0	1	1	0
			受取利息配当金収入		0	0	0	89	0	89	89	0
			受取利息配当金収入		0	0	0	89	0	89	89	0
			受取利息配当金収入		0	0	0	89	0	89	89	0
			その他の収入		95	0	1	2,546	0	2,642	95	2,547
			雑収入		95	0	1	2,546	0	2,642	95	2,547

勘定科目				事業区分	社会福祉事業			公益事業	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)		
		大	中	小	拠点区分	地域福祉活動推進	相談支援・ 権利擁護	介護・生活 支援サービス				法人経営	福祉会館管理 運営事業
				退職給付引当資産差益		0	0	0	2,531	0	2,531	0	2,531
				雑収入		95	0	1	15	0	111	95	16
				事業活動収入計(1)		8,291	35,380	46,684	33,889	29,631	153,875	154,987	△ 1,112
				支 出									
				人件費支出		5,193	30,548	28,540	54,062	538	118,881	93,275	25,606
				役員報酬支出		0	0	0	600	0	600	600	0
				役員報酬支出		0	0	0	600	0	600	600	0
				職員本俸支出		2,799	10,364	2,502	16,018	274	31,957	30,557	1,400
				職員本俸支出		2,799	10,364	2,502	16,018	274	31,957	30,557	1,400
				職員諸手当支出		1,624	5,397	1,482	8,601	187	17,291	17,248	43
				職員諸手当支出		1,624	5,397	1,482	8,601	187	17,291	17,248	43
				退職給付支出		0	0	0	23,220	0	23,220	0	23,220
				退職給付支出		0	0	0	23,220	0	23,220	0	23,220
				非常勤職員給与と支出		0	10,209	22,346	1,299	0	33,854	32,775	1,079
				非常勤職員給与と支出		0	10,209	22,346	1,299	0	33,854	32,775	1,079
				退職共済掛金支出		75	424	191	382	8	1,080	1,038	42
				退職共済掛金支出		75	424	191	382	8	1,080	1,038	42
				法定福利費支出		695	4,154	2,019	3,942	69	10,879	11,057	△ 178
				法定福利費支出		695	4,154	2,019	3,942	69	10,879	11,057	△ 178
				事業費支出		2,849	1,206	11,557	4,078	13,093	32,783	32,436	347
				給食費支出		0	0	1,793	0	0	1,793	1,793	0
				給食費支出		0	0	1,793	0	0	1,793	1,793	0
				燃料費支出		0	0	1,895	47	0	1,942	2,081	△ 139
				燃料費支出		0	0	1,895	47	0	1,942	2,081	△ 139
				消耗器具備品費支出		180	287	732	589	329	2,117	2,531	△ 414
				消耗器具備品費支出		180	287	732	589	329	2,117	2,531	△ 414
				印刷製本費支出		50	25	75	159	139	448	262	186
				印刷製本費支出		50	25	75	159	139	448	262	186
				保険料支出		54	71	499	65	238	927	1,154	△ 227
				保険料支出		54	71	499	65	238	927	1,154	△ 227
				諸謝金支出		290	608	0	461	0	1,359	1,601	△ 242
				諸謝金支出		290	608	0	461	0	1,359	1,601	△ 242
				会議費支出		110	9	0	4	0	123	115	8
				会議費支出		110	9	0	4	0	123	115	8
				広報費支出		0	0	0	2,173	0	2,173	1,645	528
				広報費支出		0	0	0	2,173	0	2,173	1,645	528
				業務委託費支出		0	66	6,563	580	12,387	19,596	18,954	642
				業務委託費支出		0	66	6,563	580	12,387	19,596	18,954	642
				助成金支出		2,165	0	0	0	0	2,165	2,160	5
				助成金支出		2,165	0	0	0	0	2,165	2,160	5
				援護費支出		0	20	0	0	0	20	20	0
				援護費支出		0	20	0	0	0	20	20	0
				年末たすけあい配分金事業費支出		0	120	0	0	0	120	120	0
				年末たすけあい配分金事業費支出		0	120	0	0	0	120	120	0
				事務費支出		71	1,024	6,305	2,450	15,969	25,819	27,386	△ 1,567
				福利厚生費支出		10	100	242	72	10	434	393	41
				福利厚生費支出		10	100	242	72	10	434	393	41
				車輛費支出		0	0	298	100	0	398	171	227
				車輛費支出		0	0	298	100	0	398	171	227
				旅費交通費支出		8	37	13	77	2	137	189	△ 52
				役員旅費支出		0	0	0	37	0	37	37	0
				職員旅費支出		8	37	13	40	2	100	152	△ 52
				研修研究費支出		2	107	36	26	0	171	257	△ 86
				研修研究費支出		2	107	36	26	0	171	257	△ 86
				水道光熱費支出		0	0	2,113	0	8,459	10,572	11,762	△ 1,190
				水道光熱費支出		0	0	2,113	0	8,459	10,572	11,762	△ 1,190
				修繕費支出		0	0	100	0	200	300	1,532	△ 1,232
				修繕費支出		0	0	100	0	200	300	1,532	△ 1,232
				通信運搬費支出		1	240	71	416	48	776	778	△ 2
				通信運搬費支出		1	240	71	416	48	776	778	△ 2
				手数料支出		6	26	92	79	0	203	172	31
				手数料支出		6	26	92	79	0	203	172	31
				賃借料支出		40	503	2,824	1,470	214	5,051	4,866	185
				賃借料支出		40	503	2,824	1,470	214	5,051	4,866	185
				租税公課支出		4	11	516	3	1,403	1,937	1,934	3
				租税公課支出		4	11	516	3	1,403	1,937	1,934	3
				保守料支出		0	0	0	66	5,633	5,699	5,191	508
				保守料支出		0	0	0	66	5,633	5,699	5,191	508
				渉外費支出		0	0	0	50	0	50	50	0
				渉外費支出		0	0	0	50	0	50	50	0
				諸会費支出		0	0	0	91	0	91	91	0

勘定科目				事業区分	社会福祉事業				公益事業	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)
	大	中	小	拠点区分	地域福祉活動推進	相談支援・権利擁護	介護・生活支援サービス	法人経営	福祉会館管理運営事業			
			諸会費支出		0	0	0	91	0	91	91	0
			その他の支出		0	0	0	1	0	1	2	△ 1
			雑支出		0	0	0	1	0	1	2	△ 1
			雑支出		0	0	0	1	0	1	2	△ 1
			事業活動支出計(2)		8,113	32,778	46,402	60,591	29,600	177,484	153,099	24,385
			事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		178	2,602	282	△ 26,702	31	△ 23,609	1,888	△ 25,497
施設整備等による収支												
収 入												
			施設整備等補助金収入		0	0	0	0	0	0	0	0
			施設整備等補助金収入		0	0	0	0	0	0	0	0
			施設整備等補助金収入		0	0	0	0	0	0	0	0
			施設整備等収入計(4)		0	0	0	0	0	0	0	0
支 出												
			固定資産取得支出		0	0	0	0	0	0	0	0
			固定資産取得支出		0	0	0	0	0	0	0	0
			車輛運搬具取得支出		0	0	0	0	0	0	0	0
			器具及び備品取得支出		0	0	0	0	0	0	0	0
			ファイナンス・リース債務の返済支出		0	891	0	700	0	1,591	1,591	0
			ファイナンス・リース債務の返済支出		0	891	0	700	0	1,591	1,591	0
			ファイナンス・リース債務の返済支出		0	891	0	700	0	1,591	1,591	0
			施設整備支出計(5)		0	891	0	700	0	1,591	1,591	0
			施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	△ 891	0	△ 700	0	△ 1,591	△ 1,591	0
その他の活動による収支												
収 入												
			基金積立資産取崩収入		0	0	0	0	0	0	267	△ 267
			基金積立資産取崩収入		0	0	0	0	0	0	267	△ 267
			福祉基金積立資産取崩収入		0	0	0	0	0	0	267	△ 267
			積立資産取崩収入		0	0	1	20,689	1	20,691	3	20,688
			積立資産取崩収入		0	0	1	20,689	1	20,691	3	20,688
			退職給付引当資産取崩収入		0	0	0	4,049	0	4,049	0	4,049
			退職共済積立資産取崩収入		0	0	0	16,640	0	16,640	1	16,639
			通所介護事業積立資産取崩収入		0	0	1	0	0	1	1	0
			福祉会館管理運営積立金取崩収入		0	0	0	0	1	1	1	0
			長期貸付金回収収入		0	0	0	0	0	0	0	0
			事業区分間長期貸付金回収収入		0	0	0	0	0	0	0	0
			事業区分間長期貸付金回収収入		0	0	0	0	0	0	0	0
			拠点区分間長期貸付金回収収入		0	0	0	0	0	0	0	0
			拠点区分間長期貸付金回収収入		0	0	0	0	0	0	0	0
			繰入金収入		0	10	0	5,385	0	5,395	6,297	△ 902
			事業区分間繰入金収入		0	0	0	31	0	31	30	1
			事業区分間繰入金収入		0	0	0	31	0	31	30	1
			拠点区分間繰入金収入		0	10	0	3,361	0	3,371	3,183	188
			拠点区分間繰入金収入		0	10	0	3,361	0	3,371	3,183	188
			サービス区分間繰入金収入		0	0	0	1,993	0	1,993	3,084	△ 1,091
			サービス区分間繰入金収入		0	0	0	1,993	0	1,993	3,084	△ 1,091
			その他の活動収入計(7)		0	10	1	26,074	1	26,086	6,567	19,519
支 出												
			基金積立資産支出		0	0	0	1	0	1	1	0
			基金積立資産支出		0	0	0	1	0	1	1	0
			福祉基金積立資産支出		0	0	0	1	0	1	1	0
			積立資産支出		0	0	1	3,385	1	3,387	3,441	△ 54
			積立資産支出		0	0	1	3,385	1	3,387	3,441	△ 54
			退職給付引当資産支出		0	0	0	0	0	0	0	0
			退職共済積立資産支出		0	0	0	3,385	0	3,385	3,439	△ 54
			通所介護事業積立資産支出		0	0	1	0	0	1	1	0
			福祉会館管理運営事業積立金積立支出		0	0	0	0	1	1	1	0
			長期貸付金返済支出		0	0	0	0	0	0	0	0
			事業区分間長期貸付金返済支出		0	0	0	0	0	0	0	0
			事業区分間長期貸付金返済支出		0	0	0	0	0	0	0	0
			拠点区分間長期貸付金返済支出		0	0	0	0	0	0	0	0
			拠点区分間長期貸付金返済支出		0	0	0	0	0	0	0	0
			繰入金支出		318	2,761	282	2,003	31	5,395	6,297	△ 902
			事業区分間繰入金支出		0	0	0	0	31	31	30	1
			事業区分間繰入金支出		0	0	0	0	31	31	30	1
			拠点区分間繰入金支出		318	2,761	282	10	0	3,371	3,183	188
			拠点区分間繰入金支出		318	2,761	282	10	0	3,371	3,183	188
			サービス区分間繰入金支出		0	0	0	1,993	0	1,993	3,084	△ 1,091
			サービス区分間繰入金支出		0	0	0	1,993	0	1,993	3,084	△ 1,091
			その他の活動支出計(8)		318	2,761	283	5,389	32	8,783	9,739	△ 956
			その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 318	△ 2,751	△ 282	20,685	△ 31	17,303	△ 3,172	20,475
			予備費(10)		0	0	0	0	0	0	1,203	△ 1,203

勘定科目				事業区分	社会福祉事業				公益事業	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	
		大	中	小	拠点区分	地域福祉活 動推進	相談支援・ 権利擁護	介護・生活 支援サービス	法人経営				福祉会館管 理運営事業
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)						△ 140	△ 1,040	0	△ 6,717	0	△ 7,897	△ 4,078	△ 3,819
前期末支払資金残高(12)						140	1,040	0	6,717	0	7,897	4,078	3,819
当期末支払資金残高(11)+(12)						0	0	0	0	0	0	0	0
						8,431	36,430	46,685	66,680	29,632	187,858	165,632	22,226

令和7年度 社会福祉法人開成町社会福祉協議会 当初予算書明細(説明資料1/2)

*◎:新規、○:一部新規

拠点区分		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
	サービス区分A				
	同 B				
				*単位:千円	

社会福祉事業 区分

地域福祉活動推進 部門		8,431	7,238	1,193	
01	自治会福祉活動支援事業	1,820	1,927	△ 107	
①	自治会福祉活動サポート事業	1,820	1,820	0	
②	自治会福祉部連絡会	0	0	0	
③	地区別ふくし座談会	0	107	△ 107	隔年開催
02	生活支援体制整備事業	5,880	4,665	1,215	
①	生活支援体制整備事業	5,880	4,665	1,215	
03	ボランティアセンター事業	284	195	89	
①	ボランティアセンター機能の整備・強化	148	141	7	
②	ボランティア講座	54	54	0	
③	お互いさま活動ちょこボラ	0	0	0	
④	災害ボランティアセンター運営	82	0	82	
⑤	かいせい町民フェスタの開催	0	0	0	町協働推進担当課との共催事業
⑥	町民公益活動団体交流会の開催	0	0	0	町協働推進担当課との共催事業
04	当事者活動支援事業	198	232	△ 34	
	(高齢者)	164	197	△ 33	
◎	① ご長寿お祝い記念品贈呈事業	26	67	△ 41	
	② ふれあいほほえみ弁当	138	130	8	
	③ 老人クラブ連合会(事務局)	0	0	0	
	(障がい児者)	22	14	8	
○	① 障がい者総合相談事業	22	14	8	「障がい者福祉の普及啓発」含む
	② 障がい児者ネットワーク会議	0	0	0	
	③ 身体障がい者福祉協会(事務局)	0	0	0	
	④ 心身障がい児者と家族の会かるがも(事務局)	0	0	0	
	(ひとり親家庭)	0	0	0	
	① ひとり親家庭ネットワーク会議	0	0	0	
	② 母子寡婦福祉会つくしの会(事務局)	0	0	0	
	(子育て支援)	12	21	△ 9	
	① チビっ子らんど	12	21	△ 9	
	② 子育て支援ネットワーク会議	0	0	0	
◎	③ 夏休み小中学生居場所づくり	0	0	0	*試行実施
05	福祉教育事業	249	219	30	
①	福祉教育推進事業助成・支援	50	50	0	
②	小・中学生福祉作文コンクール	71	63	8	
③	夏休みふくし教室	34	31	3	
④	資格取得のための学生等実習生の受入	94	75	19	
相談支援・権利擁護 部門		36,430	34,055	2,375	
06	相談支援事業	1,479	1,472	7	
①	総合生活相談	424	424	0	
②	生活困窮者総合相談支援	0	0	0	
③	生活福祉資金貸付	915	908	7	
④	年末たすけあい配分	120	120	0	
⑤	災害見舞金支給	20	20	0	
⑥	交通遺児援護費支給	0	0	0	*該当者がいないため予算措置なし
07	権利擁護事業	1,258	1,654	△ 396	
①	日常生活自立支援事業	1,072	1,143	△ 71	
②	法人後見事業	186	511	△ 325	
08	地域包括支援センター事業	33,693	30,929	2,764	
①	地域包括支援センター事業	33,693	30,929	2,764	
介護・生活支援サービス 部門		46,685	52,329	△ 5,644	
09	在宅福祉サービスの推進(介護保険外)	12,044	12,038	6	
①	福祉機器貸与事業	113	205	△ 92	
②	ふくし移送サービス	2,929	2,469	460	
○	③ 産前産後家事支援ヘルパー派遣事業	127	571	△ 444	

拠点区分		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
	サービス区分A				
	同 B			*単位:千円	

	④ ほのぼのサロン	55	30	25	
	⑤ 福祉コミュニティバス運行事業	8,820	8,763	57	
	10介護保険事業の推進	34,641	40,291	△ 5,650	
	① 居宅介護支援事業	6,683	9,225	△ 2,542	
	② 通所介護事業	27,958	31,066	△ 3,108	
	③ 介護保険事業利用者等満足度調査（第三者評価）	0	0	0	
	法人運営 部門	66,680	41,149	25,531	
	11 法人マネジメント事業	63,444	38,472	24,972	
	① 評議員会	0	0	0	
	② 理事会	0	0	0	
	③ 監事会	0	0	0	
	④ 理事担当部会	0	0	0	
	⑤ トップミーティング	0	0	0	
	⑥ 役員選考委員会・評議員選任解任委員会	0	0	0	
	⑦ 役員研修	3	21	△ 18	
	○ ⑧ 福祉コミュニティプラン策定	56	4	52	地域福祉推進協議会の運営
	⑨ 会員加入の促進	150	125	25	
	⑩ 寄付寄託者の拡大と福祉基金の増強	461	320	141	
	⑪ フードドライブ事業	9	30	△ 21	
	⑫ 退職金積立事業	26,605	3,440	23,165	
	⑬ 事務局運営事業	4,093	3,233	860	
	⑭ その他の法人マネジメント事業	32,067	31,299	768	
	⑮ 民生委員児童委員協議会（事務局）	0	0	0	
	12 広報啓発事業	3,236	2,677	559	
	① 広報紙発行	2,508	1,852	656	
	② 社会福祉大会	558	545	13	
	③ ホームページ公開・更新	154	154	0	
	④ 地区別かいせい社協説明会	16	126	△ 110	

公益事業 区分

福祉会館管理運営事業 拠点区分		29,632	30,861	△ 1,229	
13 福祉会館管理運営事業		29,632	30,861	△ 1,229	
① 福祉会館管理運営		29,632	30,861	△ 1,229	

187,858 165,632 22,226

令和7年度 社会福祉法人開成町社会福祉協議会 当初予算書明細(説明資料2/2)

経理区分C名(=事業名称等)

大		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
	中				
	小				
		*単位:千円			*単位:円

地域福祉活動推進部門

01 自治会福祉活動支援事業

① 自治会福祉活動サポート事業

事業活動による収支					
収 入					
	会費収入	910	910	0	
	一般会費収入	910	910	0	
	一般世帯会費収入	910	910	0	会費収入
	補助金収入	910	910	0	
	町補助金収入	910	910	0	
	地域福祉推進事業補助金収入	910	910	0	町補助金
	事業活動収入計(1)	1,820	1,820	0	
支 出					
	事業費支出	1,820	1,820	0	
	助成金支出	1,820	1,820	0	
	助成金支出	1,820	1,820	0	上限 130,000 × 14地区 = 1,820,000
	事業活動支出計(2)	1,820	1,820	0	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	

② 自治会福祉部連絡会

*予算措置なし

③ 地区別ふくし座談会

*隔年開催のため本年度開催なし

02 生活支援体制整備事業

① 生活支援体制整備業務(生活支援コ-ディネ-タ-の配置) *町受託事業

事業活動による収支					
収 入					
	受託金収入	5,740	4,665	1,075	
	町受託金収入	5,740	4,665	1,075	
	生活支援体制整備業務受託金収入	5,740	4,665	1,075	町受託金
	事業活動収入計(1)	5,740	4,665	1,075	
支 出					
	人件費支出	5,193	4,008	1,185	
	職員本俸支出	2,799	2,272	527	
	職員本俸支出	2,799	2,272	527	0.8人分(第1層及び第2層) 給料 2,799,000
	職員諸手当支出	1,624	1,140	484	
	職員諸手当支出	1,624	1,140	484	0.8人分(第1層及び第2層) 扶養、地域、期末・勤勉、時間外等 1,624,000
	退職共済掛金支出	75	68	7	
	退職共済掛金支出	75	68	7	0.8人分(第1層及び第2層) 福利協会 事業主負担分 75,000
	法定福利費支出	695	528	167	
	法定福利費支出	695	528	167	0.8人分(第1層及び第2層) 社会保険 638,000 同 労働保険 57,000
	事業費支出	310	331	△ 21	
	消耗器具備品費支出	22	33	△ 11	
	消耗器具備品費支出	22	33	△ 11	事務消耗品 22,000
	印刷製本費支出	0	5	△ 5	
	印刷製本費支出	0	5	△ 5	
	保険料支出	32	32	0	
	保険料支出	32	32	0	保険 29 × 3 × 365 = 31,755
	諸謝金支出	106	111	△ 5	
	諸謝金支出	106	111	△ 5	세미나-講師 30,000 + 養成講座講師 20,000 × 2 + 協議体構成員報酬 3,600 × 5 × 2 = 106,000
	助成金支出	150	150	0	
	助成金支出	150	150	0	生活支援サ-ビス立上助成制度 60,000 × 1 + 30,000 × 3 = 150,000
	事務費支出	59	75	△ 16	
	福利厚生費支出	10	17	△ 7	
	福利厚生費支出	10	17	△ 7	0.8人分(第1層及び第2層) = 9,619
	旅費交通費支出	4	7	△ 3	
	職員旅費支出	4	7	△ 3	出張旅費 1,720 × 2 = 3,440
	研修研究費支出	2	8	△ 6	
	研修研究費支出	2	8	△ 6	職員研修等 2,000
	通信運搬費支出	1	1	0	

大			本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
	中					
	小					
			*単位:千円			*単位:円
		通信運搬費支出	1	1	0	郵送料 1,000
		手数料支出	2	2	0	
		手数料支出	2	2	0	振込手数料 2,000
		賃借料支出	40	40	0	
		賃借料支出	40	40	0	PCハート 3,300 × 12 = 39,600
		事業活動支出計(2)	5,562	4,414	1,148	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	178	251	△ 73	
その他の活動による収支						
収 入						
		繰入金収入	0	0	0	
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	
支 出						
		繰入金支出	318	251	67	
		拠点区分間繰入金支出	318	251	67	
		拠点区分間繰入金支出	318	251	67	0.8人分(第1層及び第2層) 退職積立 318,000
		その他の活動支出計(8)	318	251	67	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 318	△ 251	△ 67	
		予備費(10)	0	0	0	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 140	0	△ 140	
		前期末支払資金残高(12)	140	0	140	140,000

03 ボランティアセンター事業

① ボランティアセンター機能の整備・強化

事業活動による収支						
収 入						
		会費収入	0	0	0	
		一般会費収入	0	0	0	
		一般世帯会費収入	0	0	0	科目変更
		共同募金配分金収入	147	140	7	
		一般募金配分金収入	147	140	7	
		一般募金配分金収入	147	140	7	県共募配分金
		雑収入	1	1	0	
		雑収入	1	1	0	
		雑収入	1	1	0	ボランティア保険事務費 1,000
		事業活動収入計(1)	148	141	7	
支 出						
		事業費支出	146	141	5	
		保険料支出	1	1	0	
		保険料支出	1	1	0	個人ボランティア保険加入(窓口設置) 1,000
		助成金支出	145	140	5	
		助成金支出	145	140	5	グループ計 145,000
		事務費支出	2	0	2	
		手数料支出	2	0	2	
		手数料支出	2	0	2	振込手数料 2,000
		事業活動支出計(2)	148	141	7	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	

② ボランティア講座

事業活動による収支						
収 入						
		会費収入	0	0	0	
		一般会費収入	0	0	0	
		一般世帯会費収入	0	0	0	科目変更
		共同募金配分金収入	54	54	0	
		一般募金配分金収入	54	54	0	
		一般募金配分金収入	54	54	0	県共募配分金
		事業活動収入計(1)	54	54	0	
支 出						
		事業費支出	54	54	0	
		保険料支出	4	4	0	
		保険料支出	4	4	0	保険①技術系 28 × 20 × 5 ②入門講座 28 × 20 = 3,360
		諸謝金支出	50	50	0	
		諸謝金支出	50	50	0	①技術系 30,000 + ②入門講座 20,000 = 50,000
		事業活動支出計(2)	54	54	0	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	

	大		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
	中					
	小					
					*単位:千円	*単位:円

③ お互いさま活動「ちょこボラ」
*予算措置無し

④ 災害ボランティアセンターの運営						
事業活動による収支						
収 入						
	共同募金配分金収入	82	0	82		
	一般募金配分金収入	82	0	82		
	一般募金配分金収入	82	0	82	県共募配分金	
	事業活動収入計(1)	82	0	82		
支 出						
	事業費支出	82	0	82		
	消耗器具備品費支出	20	0	20		
	消耗器具備品費支出	20	0	20	資材購入	20,000
	消耗器具備品費支出	2	0	2		
	保険料支出	2	0	2	保険①技術系	28 × 20 × 3 = 1,680
	諸謝金支出	60	0	60		
	諸謝金支出	60	0	60	セミナー講師(謝礼+交通費)	60,000
	事業活動支出計(2)	82	0	82		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		

⑤ かいせい町民フェスタの開催
*予算措置無し

⑥ 町民公益活動団体交流会の開催
*予算措置無し

04 当事者活動支援事業
(高齢者関係)

① ご長寿お祝い記念品贈呈事業				
事業活動による収支				
収 入				
補助金収入	13	34	△ 21	
町補助金収入	13	34	△ 21	
地域福祉推進事業補助金収入	13	34	△ 21	町補助金
共同募金配分金収入	13	33	△ 20	
一般募金配分金収入	13	33	△ 20	
一般募金配分金収入	13	33	△ 20	県共募配分金
事業活動収入計(1)	26	67	△ 41	
支 出				
事業費支出	26	67	△ 41	
消耗器具備品費支出	15	20	△ 5	
消耗器具備品費支出	15	20	△ 5	喜寿(77歳)、傘寿(80歳)、卒寿(90歳)、白寿(99歳)記念品製作 (写真立 2,383 × 5 800) + 写真 58 × 50 = 14,815
保険料支出	3	5	△ 2	
保険料支出	3	5	△ 2	保険 28 × 20 × 4 = 2,240
諸謝金支出	8	42	△ 34	
諸謝金支出	8	42	△ 34	協力謝礼 1,000 2 × 4 = 8,000
事業活動支出計(2)	26	67	△ 41	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	

② ふれあいほほえみ弁当						
事業活動による収支						
収 入						
補助金収入	39	40	△ 1			
町補助金収入	39	40	△ 1			
地域福祉推進事業補助金収入	39	40	△ 1	町補助金		
事業収入	60	50	10			
参加費収入	60	50	10			
参加費収入	60	50	10	参加費(本人300+民児協300)	600 ×	100 = 60,000
共同募金配分金収入	39	40	△ 1			
一般募金配分金収入	39	40	△ 1			
一般募金配分金収入	39	40	△ 1	県共募配分金		
事業活動収入計(1)	138	130	8			
支 出						
事業費支出	138	130	8			

	大	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
	中				
	小	*単位:千円			*単位:円

		消耗器具備品費支出	27	27	0	
		消耗器具備品費支出	27	27	0	事務消耗品 27,000
		保険料支出	1	3	△ 2	
		保険料支出	1	3	△ 2	行事用保険 17 × 35 = 595
		会議費支出	110	100	10	
		会議費支出	110	100	10	配食(外注) 1,000 × 110 = 110,000
		事業活動支出計(2)	138	130	8	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	

③ ゆめクラブ開成(老人クラブ連合会)事務局

* 予算措置なし

(障がい者関係)

①障がい者総合相談事業(障がい者福祉の普及啓発含む)

事業活動による収支

収 入					
	会費収入	11	7	4	
	一般会費収入	11	7	4	
	一般世帯会費収入	11	7	4	会費収入
	補助金収入	11	7	4	
	町補助金収入	11	7	4	
	地域福祉推進事業補助金収入	11	7	4	町補助金
	事業活動収入計(1)	22	14	8	
支 出					
	事業費支出	18	3	15	
	消耗器具備品費支出	3	3	0	
	消耗器具備品費支出	3	3	0	3,000
	諸謝金支出	15	0	15	
	諸謝金支出	15	0	15	障がい者理解講師謝礼 5,000 × 3 = 15,000
	事務費支出	4	11	△ 7	
	旅費交通費支出	4	9	△ 5	
	職員旅費支出	4	9	△ 5	出張旅費 1,720 × 2 = 3,440
	研修研究費支出	0	2	△ 2	
	研修研究費支出	0	2	△ 2	相談支援従事者講習会受講なし
	事業活動支出計(2)	22	14	8	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	

② 障がい児者ネットワーク会議

* 予算措置なし

③ 身体障がい者福祉協会事務局

* 予算措置なし

④ 心身障がい児者と家族の会かろかも事務局

* 予算措置なし

(ひとり親家庭関係)

① ひとり親家庭ネットワーク会議

* 予算措置なし

② 開成町つくしの会事務局

* 予算措置なし

(子育て支援庭関係)

① チビツ子らんど

事業活動による収支

収 入					
	補助金収入	6	11	△ 5	
	町補助金収入	6	11	△ 5	
	地域福祉推進事業補助金収入	6	11	△ 5	町補助金
	共同募金配分金収入	6	10	△ 4	
	一般募金配分金収入	6	10	△ 4	
	一般募金配分金収入	6	10	△ 4	県共募配分金
	事業活動収入計(1)	12	21	△ 9	
支 出					
	事業費支出	12	21	△ 9	
	消耗器具備品費支出	5	7	△ 2	

	大		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明				
	中									
	小									
			*単位:千円			*単位:円				
		消耗器具備品費支出	5	7	△ 2	除菌シート他				5,000
		保険料支出	7	14	△ 7					
		保険料支出	7	14	△ 7	行事用保険	28 ×	20 ×	12 =	6,720
		諸謝金支出	0	0	0					
		諸謝金支出	0	0	0	子育て講演会廃止				
		事業活動支出計(2)	12	21	△ 9					
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0					

② 子育て支援ネットワーク会議

*予算措置なし

05 福祉教育事業

① 福祉教育推進事業助成・支援(連絡会含む)

事業活動による収支					
収 入					
	共同募金配分金収入	50	50	0	
	一般募金配分金収入	50	50	0	
	一般募金配分金収入	50	50	0	県共募配分金
	事業活動収入計(1)	50	50	0	
支 出					
	事業費支出	50	50	0	
	助成金支出	50	50	0	
	助成金支出	50	50	0	保育園、幼稚園、小学校、中学校、高等学校計 50,000
	事業活動支出計(2)	50	50	0	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	

② 小・中学生福祉作文コンクール

事業活動による収支													
収 入													
	共同募金配分金収入	71	63	8									
	一般募金配分金収入	71	63	8									
	一般募金配分金収入	71	63	8	県共募配分金								
	事業活動収入計(1)	71	63	8									
支 出													
	事業費支出	71	63	8									
	印刷製本費支出	45	37	8									
	印刷製本費支出	45	37	8	作文集印刷	21,500	+	案内チラシ	4,990				
					+	作文用紙(B4)	11,515	+	作文用紙(A4)	6,083	=	44,088	
	諸謝金支出	26	26	0									
	諸謝金支出	26	26	0	入選記念品等								
						1,500	×	6	+	1,000	×	4	
					+	500	×	10		=	18,000		
					+	審査員謝礼(図書カード)			1,000	×	8	=	8,000
	事業活動支出計(2)	71	63	8									
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0									

③ 夏休みふくし教室

事業活動による収支						
収 入						
	共同募金配分金収入	34	31	3		
	一般募金配分金収入	34	31	3		
	一般募金配分金収入	34	31	3	県共募配分金	
	事業活動収入計(1)	34	31	3		
支 出						
	事業費支出	34	31	3		
	印刷製本費支出	5	5	0		
	印刷製本費支出	5	5	0	案内チラシ	= 4,990
	保険料支出	4	1	3		
	保険料支出	4	1	3	行事用保険 (60 + 50)	
				× 28		= 3,080
	諸謝金支出	25	25	0		
	諸謝金支出	25	25	0	協力団体謝礼 5,000 × 5	= 25,000
	事業活動支出計(2)	34	31	3		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		

④ 福祉教育関係者連絡会

*予算措置なし

大		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
	中				
	小				
				*単位:千円	*単位:円

⑤ 資格取得のための学生等実習生の受入

事業活動による収支					
収 入					
	その他の収入	94	75	19	
	雑収入	94	75	19	
	雑収入	94	75	19	実習指導委託費 94,000
	事業活動収入計(1)	94	75	19	
支 出					
	事業費支出	88	60	28	
	消耗器具備品費支出	88	60	28	
	消耗器具備品費支出	88	60	28	事務消耗品 88,000
	事務費支出	6	15	△ 9	
	旅費交通費支出	0	7	△ 7	
	職員旅費支出	0	7	△ 7	
	研修研究費支出	0	2	△ 2	
	研修研究費支出	0	2	△ 2	
	手数料支出	2	2	0	
	手数料支出	2	2	0	振込手数料 2,000
	租税公課支出	4	4	0	
	租税公課支出	4	4	0	消費税 3,500
	事業活動支出計(2)	94	75	19	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	

相談支援・権利擁護部門

06 相談・支援事業

① 総合生活相談

事業活動による収支					
収 入					
	会費収入	212	212	0	
	賛助会費収入	212	212	0	
	賛助会費収入	212	212	0	会費収入
	補助金収入	212	212	0	
	町補助金収入	212	212	0	
	地域福祉推進事業補助金収入	212	212	0	町補助金
	事業活動収入計(1)	424	424	0	
支 出					
	事業費支出	422	422	0	
	諸謝金支出	416	416	0	
	諸謝金支出	416	416	0	弁護士報酬(顧問契約) 33,000 × 12 = 396,000 + 相談員研修会(謝礼) 20,000
	会議費支出	6	6	0	
	会議費支出	6	6	0	食糧費 500 × 12 = 6,000
	事務費支出	2	2	0	
	手数料支出	2	2	0	
	手数料支出	2	2	0	振込手数料 440 × 4 = 1,760
	事業活動支出計(2)	424	424	0	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	

② 生活困窮者総合相談支援

*予算措置なし

③ 生活福祉資金貸付

事業活動による収支					
収 入					
	受託金収入	915	908	7	
	県社協受託金収入	915	908	7	
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	915	908	7	県社協受託金(相談員設置+事務費+研修旅費等) 199,200 + 臨時特例 50,000 + 民児協活動費 66,000 + フォローアップ支援業務委託費 600,000 = 915,200
	事業活動収入計(1)	915	908	7	
支 出					
	事業費支出	137	224	△ 87	
	消耗器具備品費支出	71	158	△ 87	
	消耗器具備品費支出	71	158	△ 87	事務消耗品 71,000
	業務委託費支出	66	66	0	
	業務委託費支出	66	66	0	民生委員活動費 2,000 × 33 = 66,000
	事務費支出	22	28	△ 6	

	大		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
	中					
	小					
			*単位:千円			*単位:円

	旅費交通費支出	13	13	0					
	職員旅費支出	13	13	0	出張旅費	1,720 ×	7	=	12,040
	通信運搬費支出	9	15	△ 6					
	通信運搬費支出	9	15	△ 6	レターバックライト	430 ×	20	=	8,600
	事業活動支出計(2)	159	252	△ 93					
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	756	656	100					
その他の活動による収支									
	支 出								
	繰入金支出	756	656	100					
	拠点区分繰入金支出	756	656	100					
	拠点区分間繰入金支出	756	656	100	相談員設置分				756,000
	その他の活動支出計(8)	756	656	100					
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 756	△ 656	△ 100					
	予備費(10)	0	0	0					
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0					

④ 年末たすけあい配分						
事業活動による収支						
収 入						
	共同募金配分金収入	120	120	0		
	年末たすけあい配分金収入	120	120	0		
	年末たすけあい配分金収入	120	120	0	年末たすけあい配分金	120,000
	事業活動収入計(1)	120	120	0		
支 出						
	共同募金配分金事業費	120	120	0		
	年末たすけあい配分金事業費	120	120	0		
	年末たすけあい配分金事業費	120	120	0	地域作業所配分計	120,000
	事業活動支出計(2)	120	120	0		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		

⑤ 災害見舞金支給					
事業活動による収支					
収 入					
	共同募金配分金収入	10	10	0	
	一般募金配分金収入	10	10	0	
	一般募金配分金収入	10	10	0	県共募配分金 10,000
	事業活動収入計(1)	10	10	0	
支 出					
	事業費支出	20	20	0	
	援護費支出	20	20	0	
	援護費支出	20	20	0	全焼時 20,000 × 1 = 20,000
	事業活動支出計(2)	20	20	0	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 10	△ 10	0	
その他の活動による収支					
収 入					
	繰入金収入	10	10	0	
	拠点区分繰入金収入	10	10	0	
	拠点区分間繰入金収入	10	10	0	加算分 10,000
	その他の活動収入計(7)	10	10	0	
支 出					
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10	10	0	
	予備費(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	

⑥ 交通遺児援護費支給									
*該当者がいないため予算措置なし									

07 権利擁護事業

① 日常生活自立支援事業						
事業活動による収支						
収 入						
	受託金収入	925	925	0		
	県社協受託金収入	925	925	0		
	日常生活自立支援事業受託金収入	925	925	0	県社協受託金	925,200
	事業収入	147	218	△ 71		
	利用料収入	147	218	△ 71		

	大		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
	中					
	小					
			*単位:千円			*単位:円

		利用料収入	147	218	△ 71	利用料月平均	12,298 ×	12	147,576
		事業活動収入計(1)	1,072	1,143	△ 71				
		支 出							
		人件費支出	172	204	△ 32				
		非常勤職員給与支出	169	202	△ 33				
		非常勤職員給与支出	169	202	△ 33	生活支援員	1,170 ×	12.0 ×	12 = 168,480
		法定福利費支出	3	2	1				
		法定福利費支出	3	2	1	同 労働保険 事業主負担分			2,681
		事業費支出	23	57	△ 34				
		消耗器具備品費支出	11	45	△ 34				
		消耗器具備品費支出	11	45	△ 34	事務消耗品			11,000
		保険料支出	12	12	0				
		保険料支出	12	12	0	保険(全社協)	1,820 +	500 ×	5 = 11,600
		事務費支出	56	61	△ 5				
		福利厚生費支出	21	39	△ 18				
		福利厚生費支出	21	39	△ 18	職員健康診断	16,291 +	インフルエンザ予防接種	4,400 = 20,691
		旅費交通費支出	6	6	0				
		職員旅費支出	6	6	0	出張旅費	1,720 ×	3	= 5,160
		通信運搬費支出	4	2	2				
		通信運搬費支出	4	2	2	郵券	259 ×	12	= 3,108
		賃借料支出	14	14	0				
		賃借料支出	14	14	0	貸金庫	1,100 ×	12	= 13,200
		租税公課支出	11	0	11				
		租税公課支出	11	0	11	消費税			11,000
		事業活動支出計(2)	251	322	△ 71				
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	821	821	0				
		その他の活動による収支							
		収 入							
		その他の活動収入計(7)	0	0	0				
		支 出							
		繰入金支出	821	821	0				
		拠点区分間繰入金支出	821	821	0				
		拠点区分間繰入金支出	821	821	0	職員人件費分			821,000
		その他の活動支出計(8)	821	821	0				
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 821	△ 821	0				
		予備費(10)	0	0	0				
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0				

② 法人後見事業

		事業活動による収支							
		収 入							
		会費収入	184	10	174				
		一般会費収入	184	10	174				
		一般世帯会費収入	184	10	174	会費収入			
		補助金収入	0	500	△ 500				
		県社協補助金収入	0	500	△ 500				
		法人後見事業立ち上げ補助金収入	0	500	△ 500	補助期間満了のためなし			
		事業収入	1	1	0				
		法人後見事業報酬収入	1	0	1				
		法人後見事業報酬収入	1	0	1	窓口設置			1,000
		利用料収入	0	1	△ 1				
		利用料収入	0	1	△ 1	科目変更			
		負担金収入	1	0	1				
		法人後見事業利用者負担金収入	1	0	1				
		法人後見事業利用者負担金収入	1	0	1	窓口設置			1,000
		事業活動収入計(1)	186	511	△ 325				
		支 出							
		事業費支出	156	399	△ 243				
		消耗器具備品費支出	10	10	0				
		消耗器具備品費支出	10	10	0	事務消耗品			10,000
		印刷製本費支出	25	27	△ 2				
		印刷製本費支出	25	27	△ 2	事業周知リーフレット			25,000
		保険料支出	6	6	0				
		保険料支出	6	6	0	成年後見人賠償補償	5,050 ×	1 =	5,050
		諸謝金支出	112	350	△ 238				

大			本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
	中					
	小					
			*単位:千円			*単位:円
		諸謝金支出	112	350	△ 238	(弁護士 25,000 + 司法書士 15,000 + 社会福祉士等 8,000 × 2) × 2 = 112,000
		会議費支出	3	6	△ 3	
		会議費支出	3	6	△ 3	準備会開催経費 150 × 7 × 2 = 2,100
		事務費支出	30	112	△ 82	
		旅費交通費支出	7	45	△ 38	
		職員旅費支出	7	45	△ 38	県社協出張 1,720 × 2 = 3,440 業務交通費 1,720 × 2 = 3,440
		研修研究費支出	16	64	△ 48	
		研修研究費支出	16	64	△ 48	基礎研修Ⅱ 15,400 = 15,400
		通信運搬費支出	5	3	2	
		通信運搬費支出	5	3	2	郵券 110 × 10 × 4 = 4,400
		手数料支出	2	0	2	
		手数料支出	2	0	2	登記事項証明 550 + 申立費用 800 = 1,350
		事業活動支出計(2)	186	511	△ 325	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	

08 地域包括支援センター事業

① 地域包括支援センター事業						
事業活動による収支						
収 入						
		受託金収入	25,462	25,462	0	
		町受託金収入	25,462	25,462	0	
		地域包括支援センタ-事業受託金収入	25,462	25,462	0	受託金
		介護保険事業収入	7,191	5,467	1,724	
		居宅介護支援介護料収入	7,191	5,467	1,724	
		介護予防居宅介護支援介護料収入 (要支援認定者)	4,351	3,072	1,279	(4,420 × 80 + 3,000 × 2 + 他事業所 221 × 15) × 12 = 4,351,046
		介護予防ケアマネジメント費収入 (総合事業対象者)	2,840	2,395	445	(4,420 × 52 + 3,000 × 2 + 他事業所 221 × 7) × 12 = 2,840,390
		事業活動収入計(1)	32,653	30,929	1,724	
支 出						
		人件費支出	30,376	26,972	3,404	
		職員本俸支出	10,364	9,823	541	
		職員本俸支出	10,364	9,823	541	2.7人分 給料 10,364,000
		職員諸手当支出	5,397	5,546	△ 149	
		職員諸手当支出	5,397	5,546	△ 149	2.7人分 扶養、地域、期末・勤勉、通勤、時間外等 5,397,000
		非常勤職員給与支出	10,040	7,503	2,537	
		非常勤職員給与支出	10,040	7,503	2,537	保健師 (262,300 + 4,200) × 12 + // 賞与 642,634 = 3,840,634 ケアマネジャー① (254,300 + 2,000) × 12 + // 賞与 623,034 = 3,698,634 ケアマネジャー② (1,650 × 7.5 + 388) × 192 + // 賞与 49,500 = 2,499,996
		退職共済掛金支出	424	424	0	
		退職共済掛金支出	424	424	0	2.7人分 福利協会 事業主負担分 268,000 + 準職員 同上 156,000
		法定福利費支出	4,151	3,676	475	
		法定福利費支出	4,151	3,676	475	2.7人分 社会保険 同 2,299,000 + 労働保険 同 201,000 + 準職員 社会保険 労働保険 同 1,555,000 + 労働保険 同 95,752 = 4,150,752
		事業費支出	328	334	△ 6	
		消耗器具備品費支出	195	231	△ 36	
		消耗器具備品費支出	195	231	△ 36	一般事務消耗品 50,000 + 事務消耗品費 144,895 = 194,895
		保険料支出	53	53	0	
		保険料支出	53	53	0	保険(5人分) 29 × 5 × 365 = 52,925
		諸謝金支出	80	50	30	
		諸謝金支出	80	50	30	NW会議構成員 (医療従事者) 5,000 × 2 (任意事業講師) 10,000 × 2 + 権利擁護講演会 50,000 = 80,000
		広報費支出	0	0	0	
		広報費支出	0	0	0	
		事務費支出	914	531	383	
		福利厚生費支出	79	61	18	

大			本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明	
	中						
	小					*単位:千円	
						*単位:円	
		福利厚生費支出	79	61	18	2.7人分 + 準職員 健康診断	51,896
						+ インフルエンザ予防接種	= 26,400
		旅費交通費支出	11	10	1		
		職員旅費支出	11	10	1	出張旅費 包括職員養成研修(1,900 × 3 + 初任者研修 1,580 × 3	= 10,440
		研修研究費支出	91	30	61		
		研修研究費支出	91	30	61	包括職員養成研修(管理者向け) 3,000 + 初任者研修 4,000 + 包括職員養成研修 2,000 + 主任CM更新研修 40,700 + CM更新研修 32,200 + 認知症研修(介護事業所必須) 9,000	= 90,900
		通信運搬費支出	222	207	15		
		通信運搬費支出	222	207	15	(TEL83-7688 14,301 + 携帯TEL 3,289) + 郵券 840) × 12	= 221,160
		手数料支出	22	5	17		
		手数料支出	22	5	17	振込手数料 440 × 12 + 電子請求認証書 13,200 + CM更新 2,880	= 21,360
		賃借料支出	489	218	271		
		賃借料支出	489	218	271	(PCハード 12,540 + 複写機 1.4 × 820 + 職員駐車場 6,000 + (新CM)PC 7,150 + (新CM)PCソフト 13,860) × 12	= 488,368
		事業活動支出計(2)	31,618	27,837	3,781		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,035	3,092	△ 2,057		
施設整備等による収支							
	収 入						
		施設整備等補助金収入	0	0	0		
		施設整備等補助金収入	0	0	0		
		施設整備等補助金収入	0	0	0		
		施設整備等収入計(4)	0	0	0		
	支 出						
		固定資産取得支出	0	0	0		
		固定資産取得費支出	0	0	0		
		車輛運搬具取得支出	0	0	0		
		器具及び備品取得支出	0	0	0		
		ファイナンス・リース債務の返済支出	891	891	0		
		ファイナンス・リース債務の返済支出	891	891	0		
		ファイナンス・リース債務の返済支出	891	891	0	PCソフト 74,250 × 12	= 891,000
		施設整備等支出計(5)	891	891	0		
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 891	△ 891	0		
その他の活動による収支							
	収 入						
		その他の活動収入計(7)	0	0	0		
	支 出						
		繰入金支出	1,184	1,108	76		
		拠点区分間繰入金支出	1,184	1,108	76		
		拠点区分間繰入金支出	1,184	1,108	76	3 退職積立	1,184,000
		その他の活動支出計(8)	1,184	1,108	76		
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,184	△ 1,108	△ 76		
		予備費(10)	0	1,093	△ 1,093		
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 1,040	0	△ 1,040		
		前期末支払資金残高(12)	1,040	0	1,040		1,040,000

介護・生活支援サービス部門

09 在宅福祉サービス事業

①福祉機器貸与事業

事業活動による収支							
		収 入					
		補助金収入	0	53	△ 53		
		町補助金収入	0	53	△ 53		
		地域福祉推進事業補助金収入	0	53	△ 53	町補助金	
		事業収入	113	100	13		
		利用料収入	113	100	13		
		利用料収入	113	100	13	9,458 × 12	= 113,500
		共同募金配分金収入	0	52	△ 52		
		一般募金配分金収入	0	52	△ 52		
		一般募金配分金収入	0	52	△ 52	県共募配分金	
		事業活動収入計(1)	113	205	△ 92		

大	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
中				
小			*単位:千円	*単位:円

支 出				
事業費支出	105	194	△ 89	
消耗器具備品費支出	26	100	△ 74	
消耗器具備品費支出	26	100	△ 74	事務消耗品 26,000
保険料支出	7	7	0	
保険料支出	7	7	0	サービス総合補償 17 × 365 = 6,205
業務委託費支出	72	87	△ 15	
業務委託費支出	72	87	△ 15	機器洗浄等 ボ-タブルトイレ 2,750 × 3 + 寝台一式 4,400 × 3 + 廃棄処分費 50,000 = 71,450
事務費支出	8	11	△ 3	
通信運搬費支出	1	1	0	
通信運搬費支出	1	1	0	請求書送付 1,000
租税公課支出	7	10	△ 3	
租税公課支出	7	10	△ 3	消費税 6,600
事業活動支出計(2)	113	205	△ 92	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	

② ふくし移送サ-ビス

事業活動による収支				
収 入				
補助金収入	941	701	240	
町補助金収入	941	701	240	
地域福祉推進事業補助金収入	941	701	240	町補助金
事業収入	1,404	1,084	320	
利用料収入	1,404	1,084	320	
利用料収入	1,404	1,084	320	117,050 × 12 = 1,404,605
共同募金配分金収入	584	684	△ 100	
一般募金配分金収入	584	684	△ 100	
一般募金配分金収入	584	684	△ 100	県共募配分金
事業活動収入計(1)	2,929	2,469	460	
支 出				
事業費支出	2,007	1,597	410	
燃料費支出	221	177	44	
燃料費支出	221	177	44	(ワゴン車 75.2 + フレア 33.5) × 169 × 12 = 220,376
消耗器具備品費支出	5	5	0	
消耗器具備品費支出	5	5	0	事務消耗品 = 5,000
保険料支出	100	101	△ 1	
保険料支出	100	101	△ 1	保険 2,000 × 19 + フレア 61,700 = 99,700
業務委託費支出	1,681	1,314	367	
業務委託費支出	1,681	1,314	367	業務手当 1,170 × 119.7 × 12 = 1,680,789
事務費支出	922	872	50	
車輛費支出	55	76	△ 21	
車輛費支出	55	76	△ 21	フレア点検 30,000 + 車両維持 25,000 55,000
研修研究費支出	11	11	0	
研修研究費支出	11	11	0	運転者講習 11,000 × 1 = 11,000
通信運搬費支出	11	9	2	
通信運搬費支出	11	9	2	郵券 834 × 12 = 10,013
賃借料支出	792	726	66	
賃借料支出	792	726	66	管理区分変更 66,000 × 12 = 792,000
租税公課支出	53	50	3	
租税公課支出	53	50	3	消費税 53,000
事業活動支出計(2)	2,929	2,469	460	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	

③ 産前産後家事支援ヘルパー派遣事業

事業活動による収支				
収 入				
補助金収入	30	93	△ 63	
町補助金収入	30	93	△ 63	
地域福祉推進事業補助金収入	30	93	△ 63	町補助金
事業収入	68	385	△ 317	
利用料収入	68	385	△ 317	
利用料収入	68	385	△ 317	5,720 × 12 = 68,640
共同募金配分金収入	29	93	△ 64	

大	中	小	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
			*単位:千円			*単位:円

		一般募金配分金収入	29	93	△ 64	
		一般募金配分金収入	29	93	△ 64	県共募配分金
		事業活動収入計(1)	127	571	△ 444	
		支 出				
		事業費支出	124	553	△ 429	
		消耗器具備品費支出	10	10	0	
		消耗器具備品費支出	10	10	0	事務消耗品 10,000
		保険料支出	1	5	△ 4	
		保険料支出	1	5	△ 4	保険 29 × 28 = 812
		業務委託費支出	113	538	△ 425	
		業務委託費支出	113	538	△ 425	業務手当 1,170 × 8.0 × 12 = 112,320
		事務費支出	3	18	△ 15	
		租税公課支出	3	18	△ 15	
		租税公課支出	3	18	△ 15	消費税 3,000
		事業活動支出計(2)	127	571	△ 444	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	

④ ほのぼのサロン						
事業活動による収支						
		収 入				
		補助金収入	9	0	9	
		町補助金収入	9	0	9	
		地域福祉推進事業補助金収入	9	0	9	
		事業収入	37	30	7	
		利用料収入	37	30	7	
		利用料収入	37	30	7	100 × 9 × 42 = 37,800
		共同募金配分金収入	9	0	9	
		一般募金配分金収入	9	0	9	
		一般募金配分金収入	9	0	9	
		事業活動収入計(1)	55	30	25	
		支 出				
		事業費支出	54	29	25	
		消耗器具備品費支出	30	4	26	
		消耗器具備品費支出	30	4	26	創作活動材料費 19,750 + 湯茶消耗品(ｶｯﾌﾟ) 3,630 × 2 + 湯茶消耗品(ﾁﾔｰ) 440 × 6 = 29,650
		保険料支出	24	25	△ 1	
		保険料支出	24	25	△ 1	保険 28 × 20 × 42 = 23,520
		事務費支出	1	1	0	
		租税公課支出	1	1	0	
		租税公課支出	1	1	0	消費税 100
		事業活動支出計(2)	55	30	25	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	

⑤ コミュニテバス運行事業						
事業活動による収支						
		収 入				
		受託金収入	8,820	8,763	57	
		町受託金収入	8,820	8,763	57	
		コミュニティバス運行事業受託金収入	8,820	8,763	57	町受託金
		事業活動収入計(1)	8,820	8,763	57	
		支 出				
		人件費支出	1,006	942	64	
		職員本俸支出	513	479	34	
		職員本俸支出	513	479	34	0.15人分 給料 513,000
		職員諸手当支出	343	320	23	
		職員諸手当支出	343	320	23	0.15人分 扶養、地域、期末・勤勉、通勤、時間外等 343,000
		退職共済掛金支出	15	17	△ 2	
		退職共済掛金支出	15	17	△ 2	0.15人分 福利協会 事業主負担分 15,000
		法定福利費支出	135	126	9	
		法定福利費支出	135	126	9	0.15人分 社会保険 同 124,000 + 同 労働保険 同 11,000 = 135,000
		事業費支出	6,259	6,372	△ 113	
		燃料費支出	1,420	1,555	△ 135	
		燃料費支出	1,420	1,555	△ 135	車両燃料費支出 169 × 700.0 × 12 = 1,419,600
		消耗器具備品費支出	50	25	25	
		消耗器具備品費支出	50	25	25	事務消耗品 50,000

大		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明		
中							
小		*単位:千円			*単位:円		
	印刷製本費支出	64	25	39			
	印刷製本費支出	64	25	39	啓発リーフレット(時刻表)	8,000部	63,370
	保険料支出	167	385	△ 218			
	保険料支出	167	385	△ 218	保険	2,000 × 20 + 自動車保険	126,200 = 166,200
	業務委託費支出	4,558	4,382	176			
	業務委託費支出	4,558	4,382	176	業務手当	9,360 × 2 × 242	+ 研修 1,170 × 6 × 2 + ドラレコ解析 3,300 × 2 × 2 = 4,557,480
	事務費支出	1,497	1,398	99			
	福利厚生費支出	2	2	0			
	福利厚生費支出	2	2	0	0.15人分 健康診断		1,164
	車輛費支出	70	70	0			
	車輛費支出	70	70	0	車両点検(9月)	35,000 + 車両点検(9月)	35,000 = 70,000
	研修研究費支出	15	15	0			
	研修研究費支出	15	15	0	運転者講習	11,000 × 1	+ 講習会交通費 4,000 = 15,000
	賃借料支出	1,059	960	99			
	賃借料支出	1,059	960	99	車両リース(～7月)	80,000 × 3	+ 同 (8月～) 91,000 × 9 = 1,059,000
	租税公課支出	351	351	0			
	租税公課支出	351	351	0	消費税		350,800
	事業活動支出計(2)	8,762	8,712	50			
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	58	51	7			
その他の活動による収支							
収 入							
	その他の活動収入計(7)	0	0	0			
支 出							
	繰入金支出	58	51	7			
	拠点区分間繰入金支出	58	51	7			
	拠点区分間繰入金支出	58	51	7	0.15人分 退職積立		58,000
	その他の活動支出計(8)	58	51	7			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 58	△ 51	△ 7			
	予備費(10)	0	0	0			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0			
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0			
10 介護保険事業							
① 居宅介護支援事業							
事業活動による収支							
収 入							
	受託金収入	50	1	49			
	町受託金収入	50	1	49			
	介護予防支援事業受託金収入	50	1	49	原案作成	4,199 × 1 × 12	50,388
	介護保険事業収入	6,633	8,135	△ 1,502			
	居宅介護支援介護料収入	6,633	8,135	△ 1,502			
	居宅介護支援介護料収入	6,633	8,135	△ 1,502	(要介護Ⅰ～Ⅱ (10,860 × 37) + 同 Ⅲ～Ⅴ (14,110 × 11) + 初回加算 (3,000 × 1)) × 12		= 6,633,768
	事業活動収入計(1)	6,683	8,136	△ 1,453			
支 出							
	人件費支出	6,130	8,563	△ 2,433			
	職員本俸支出	1,197	1,848	△ 651			
	職員本俸支出	1,197	1,848	△ 651	0.35人分 給料		1,197,000
	職員諸手当支出	799	1,168	△ 369			
	職員諸手当支出	799	1,168	△ 369	0.35人分 扶養、地域、期末・勤勉、通勤、時間外等		799,000
	非常勤職員給与支出	3,543	4,295	△ 752			
	非常勤職員給与支出	3,543	4,295	△ 752	ケアマネ-ジャー 給与 (254,300 + 2,000) × 12 + 賞与 467,276		= 3,542,876
	退職共済掛金支出	34	62	△ 28			
	退職共済掛金支出	34	62	△ 28	0.35人分 福利協会 事業主負担分		34,000
	法定福利費支出	557	1,190	△ 633			
	法定福利費支出	557	1,190	△ 633	0.35人分 社会保険 同		289,000
					+ 同 労働保険 同		26,000
					+ 非常勤職員分 社会保険 同		241,681

大		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明	
中						
小			*単位:千円		*単位:円	
事業費支出		112	119	△ 7		
消耗器具備品費支出		81	50	31		
消耗器具備品費支出		81	50	31	事務消耗品	81,000
保険料支出		31	31	0		
保険料支出		31	31	0	保険	30,930
業務委託費支出		0	38	△ 38		
業務委託支出		0	38	△ 38	第三者評価調査(令和8年度実施)	
事務費支出		307	346	△ 39		
福利厚生費支出		24	30	△ 6		
福利厚生費支出		24	30	△ 6	0.35人分 + 非常勤職員 健康診断	10,472
					+ インフルエンザ予防接種	13,200
旅費交通費支出		9	9	0		
職員旅費支出		9	9	0	出張旅費	1,720 × 5 = 8,600
研修研究費支出		0	0	0		
研修研究費支出		0	0	0		
通信運搬費支出		52	66	△ 14		
通信運搬費支出		52	66	△ 14	(TEL46-7726 3,491 + 郵券 840)	
					× 12	= 51,976
手数料支出		14	10	4		
手数料支出		14	10	4	情報公開	6,430 + 電子請求認証書 6,600 = 13,030
賃借料支出		208	231	△ 23		
賃借料支出		208	231	△ 23	(PCソフトリース 9,900 + PCハードリース 4,290	
					+ 複写機 1.4 × 427	
					+ 職員駐車場 2,500)	× 12 = 207,461
事業活動支出計(2)		6,549	9,028	△ 2,479		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		134	△ 892	1,026		
その他の活動による収支						
収 入						
繰入金収入		0	1,089	△ 1,089		
サービス区分間繰入金収入		0	1,089	△ 1,089		
サービス区分間繰入金収入		0	1,089	△ 1,089		
その他の活動収入計(7)		0	1,089	△ 1,089		
支 出						
繰入金支出		134	197	△ 63		
拠点区分間繰入金支出		134	197	△ 63		
拠点区分間繰入金支出		134	197	△ 63	0.35人分 退職積立	134,000
その他の活動支出計(8)		134	197	△ 63		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 134	892	△ 1,026		
予備費(10)		0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0		
前期末支払資金残高(12)		0	0	0		
② 通所介護事業						
事業活動による収支						
収 入						
受託金収入		4,909	3,523	1,386		
町受託金収入		4,909	3,523	1,386		
生活支援介護予防サ-ビス・体制整備事業受託金収入		4,909	3,523	1,386	(要支援Ⅰ 16,550 × 4 66,200	
					+ 同 Ⅱ 33,930 × 9 305,370	
					+ 総合事業対象者 16,550 × 3 49,650	
					+ 提供体制加算Ⅲ2 480 × 9 4,320	
					+ 提供体制加算Ⅲ1 240 × 7 1,680	
					+ 処遇改善加算 27,342)	
					× 12 × 0.9	= 4,909,270
事業収入		994	796	198		
利用料収入		994	796	198		
利用料収入		545	391	154	(要支援Ⅰ 16,550 × 4 66,200	
					+ 同 Ⅱ 33,930 × 9 305,370	
					+ 総合事業対象者 16,550 × 3 49,650	
					+ 提供体制加算Ⅲ2 480 × 9 4,320	
					+ 提供体制加算Ⅲ1 240 × 7 1,680	
					+ 処遇改善加算 27,342	
					× 12 0.1	= 545,474
生活支援介護予防サ-ビス利用者等利用料収入		449	405	44	600 × 3 × 255	= 449,680
介護保険事業収入		22,053	26,745	△ 4,692		
居宅介護料収入		21,986	25,208	△ 3,222		

大			本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明				
中										
小			*単位:千円				*単位:円			
		介護報酬収入	19,788	22,688	△ 2,900	*時間枠7時間以上8時間未満 (要介護Ⅰ 7,530 × 8 60,240 + 同 Ⅱ 8,900 × 2 17,800 + 同 Ⅲ 10,320 × 0 0 + 同 Ⅳ 11,720 × 0 0 + 同 Ⅴ 13,120 × 0 0 + 入浴介助加算 400 × 6 2,400 + 提供体制加算Ⅱ 60 × 10) 600 + 処遇改善加算 5,187) × 255 × 0.9 = 19,788,996				
		利用者負担金収入	2,198	2,520	△ 322	*時間枠7時間以上8時間未満 (要介護Ⅰ 7,530 × 8 60,240 + 同 Ⅱ 8,900 × 2 17,800 + 同 Ⅲ 10,320 × 0 0 + 同 Ⅳ 11,720 × 0 0 + 同 Ⅴ 13,120 × 0 0 + 入浴介助加算 400 × 6 2,400 + 提供体制加算Ⅱ 60 × 10) 600 + 処遇改善加算 5,187) × 255 × 0.1 = 2,198,777				
		利用者等利用料収入	66	1,536	△ 1,470					
		利用者等利用料収入	66	1,536	△ 1,470	600 × 10 × 10 + 配食S 500 × 12 = 66,000				
		その他の事業収入	1	1	0					
		その他の事業収入	1	1	0	介護体験受入予定あり 1,000				
		その他の収入	1	1	0					
		雑収入	1	1	0					
		雑収入	1	1	0	窓口設定 1,000				
		事業活動収入計(1)	27,957	31,065	△ 3,108					
		支 出								
		人件費支出	21,404	22,260	△ 856					
		職員本俸支出	792	778	14					
		職員本俸支出	792	778	14	0.30人分 給料 792,000				
		職員諸手当支出	340	388	△ 48					
		職員諸手当支出	340	388	△ 48	0.30人分 扶養、地域、期末・勤勉、通勤、時間外等 340,000				
		非常勤職員給与支出	18,803	19,473	△ 670					
		非常勤職員給与支出	18,803	19,473	△ 670	介助員 5人分 + 看護師 2人分 + 栄養士 1人分 + 調理員 4人分 = 18,803,000				
		退職共済掛金支出	142	21	121					
		退職共済掛金支出	142	21	121	0.30人分 福利協会 事業主負担分 22,000 + 準職員 同上 120,000				
		法定福利費支出	1,327	1,600	△ 273					
		法定福利費支出	1,327	1,600	△ 273	0.30人分 社会保険 同 159,000 + 労働保険 同 15,000 + 非常勤職員 社会保険 労働保険 同 1,152,801				
		事業費支出	2,896	3,031	△ 135					
		給食費	1,793	1,793	0					
		給食費	1,793	1,793	0	食材料 460 × 13 × 255 + 配食サービス 460 × 60 + 調味料 20,000 × 12 = 1,792,500				
		燃料費支出	254	309	△ 55					
		燃料費支出	254	309	△ 55	(ワゴン車 12,214 + アルト 5,129) 白アルト 3,780) × 12 = 253,475				
		消耗器具備品費支出	530	580	△ 50					
		消耗器具備品費支出	530	580	△ 50	事務消耗品 (年間購読誌他) 50,000 + 給食 240,000 + 通所 240,000 = 530,000				
		印刷製本費支出	11	11	0					
		印刷製本費支出	11	11	0	パンフレット 11,000				
		保険料支出	169	169	0					
		保険料支出	169	169	0	保険(事業) 124,390 + 自動車保険 44,200 = 168,590				
		業務委託費支出	139	169	△ 30					
		業務委託費支出	139	169	△ 30	検便 550 × 5 × 12 + 清掃 33,000 × 2 + 広告掲載 33,000 + 廃棄物 7,000 = 139,000				
		事務費支出	3,567	4,486	△ 919					
		福利厚生費支出	216	191	25					

大			本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明			
	中								
	小		*単位:千円			*単位:円			
		福利厚生費支出	216	191	25	0.30人分 + 非常勤職員分 健康診断 167,020			
						+ インフルエンザ予防接種 48,400			
		車両費支出	173	0	173				
		車両費支出	173	0	173	車両点検費用(タイヤ交換含む) 173,000			
		旅費交通費支出	4	4	0				
		職員旅費支出	4	4	0	出張旅費 1,720 × 2 = 3,440			
		研修研究費支出	10	10	0				
		研修研究費支出	10	10	0	職員研修等 10,000			
		水道光熱費支出	2,113	2,283	△ 170				
		水道光熱費支出	2,113	2,283	△ 170	電気 703,048 × 4% × 12 + 上下水道 147,877 × 50% × 6 + ガス 403.5 × 275 × 12 = 2,112,676			
		修繕費支出	100	100	0				
		修繕費支出	100	100	0	100,000			
		通信運搬費支出	7	8	△ 1				
		通信運搬費支出	7	8	△ 1	TEL85-3521 547 × 12 6,562			
		手数料支出	78	81	△ 3				
		手数料支出	78	81	△ 3	(代金回収処理(基本) 1,100 + 顧客分 110 × 35 + 振込手数料 385) × 12 + 情報公開 6,430 + 電子請求証書 6,600 = 77,050			
		賃借料支出	765	1,708	△ 943				
		賃借料支出	765	1,708	△ 943	(PCソフトリース 31,644 + 車両リース 25,704 + 職員駐車場 2,500 × 2 + 複写機 1.4 × 955) × 12 = 764,227			
		租税公課支出	101	101	0				
		租税公課支出	101	101	0	消費税 100,800			
		事業活動支出計(2)	27,867	29,777	△ 1,910				
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	90	1,288	△ 1,198				
その他の活動による収支									
収 入									
		積立資産取崩収入	1	1	0				
		積立資産取崩収入	1	1	0				
		通所介護事業積立資産取崩収入	1	1	0	窓口設定 1,000			
		繰入金収入	0	0	0				
		拠点区分間繰入金収入	0	0	0				
		拠点区分間繰入金収入	0	0	0				
		その他の活動収入計(7)	1	1	0				
支 出									
		積立資産支出	1	1	0				
		積立資産支出	1	1	0				
		通所介護事業積立資産支出	1	1	0	窓口設定 1,000			
		長期貸付金返済支出	0	0	0				
		拠点区分間長期貸付金返済支出	0	0	0				
		拠点区分間長期貸付金返済支出	0	0	0	貸付金返済 0			
		繰入金支出	90	1,178	△ 1,088				
		拠点区分間繰入金支出	90	89	1				
		拠点区分間繰入金支出	90	89	1	0.30人分 退職積立 90,000			
		サービス区分間繰入金支出	0	1,089	△ 1,089				
		サービス区分間繰入金支出	0	1,089	△ 1,089				
		その他の活動支出計(8)	91	1,179	△ 1,088				
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 90	△ 1,178	1,088				
		予備費(10)	0	110	△ 110				
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0				
		前期末支払資金残高(12)	0	0	0				

③ 介護保険事業利用者等満足度調査(第三者評価)

* 居宅介護支援事業所、通所介護事業所それぞれ予算計上

法人経営部門

① 法人マネジメント事業

① 評議員会

* 予算措置なし

② 理事会

* 予算措置なし

	大	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
	中				
	小				
				*単位:千円	*単位:円

③ 監事会

*予算措置なし

④ 理事担当部会

*予算措置なし

⑤ トップミーティング

*予算措置なし

⑥ 役員選考委員会・評議員選任・解任委員会

*予算措置なし

⑦ 役員研修*内部研修

事業活動による収支					
収 入					
	会費収入	2	14	△ 12	
	賛助会費収入	2	14	△ 12	
	賛助会費収入	2	14	△ 12	会費収入
	補助金収入	1	7	△ 6	
	町補助金収入	1	7	△ 6	
	法人運営費補助金収入	1	7	△ 6	町補助金
	事業活動収入計(1)	3	21	△ 18	
支 出					
	事業費支出	3	14	△ 11	
	諸謝金支出	0	14	△ 14	
	諸謝金支出	0	14	△ 14	
	会議費支出	3	0	3	
	会議費支出	3	0	3	お茶代 150 × 15 = 2,250
	事務費支出	0	7	△ 7	
	賃借料支出	0	7	△ 7	
	賃借料支出	0	7	△ 7	
	事業活動支出計(2)	3	21	△ 18	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	

⑧ 福祉コミュニティプランの策定(地域福祉推進協議会の運営)

事業活動による収支					
収 入					
	会費収入	0	3	△ 3	
	賛助会費収入	0	3	△ 3	
	賛助会費収入	0	3	△ 3	会費収入
	補助金収入	0	1	△ 1	
	町補助金収入	0	1	△ 1	
	法人運営費補助金収入	0	1	△ 1	町補助金
	共同募金配分金収入	56	0	56	
	一般募金配分金収入	56	0	56	
	一般募金配分金収入	56	0	56	県共募配分金
	事業活動収入計(1)	56	4	52	
支 出					
	事業費支出	56	0	56	
	印刷製本費支出	56	0	56	
	印刷製本費支出	56	0	56	計画冊子印刷代(ネット印刷) 55,540
	事務費支出	0	4	△ 4	
	通信運搬費支出	0	4	△ 4	
	通信運搬費支出	0	4	△ 4	e-mail活用のため経常なし
	事業活動支出計(2)	56	4	52	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	

⑨ 会員加入の促進

事業活動による収支					
収 入					
	会費収入	150	125	25	
	一般会費収入	150	125	25	
	一般世帯会費収入	150	125	25	会費収入
	事業活動収入計(1)	150	125	25	
支 出					
	事業費支出	65	68	△ 3	
	消耗器具備品費支出	5	9	△ 4	

	大		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
	中					
	小					
			*単位:千円			*単位:円

		消耗器具備品費支出	5	9	△ 4	(コピ-予防紙 1,766 × 2) + 入金取次帳 550 × 2 = 4,632
		印刷製本費支出	60	59	1	
		印刷製本費支出	60	59	1	領収書①戸別 42,350 + リ-フレット 17,340 = 59,690
		事務費支出	85	57	28	
		通信運搬費支出	85	57	28	
		通信運搬費支出	85	57	28	DM郵券料 110 × 770 = 84,700
		事業活動支出計(2)	150	125	25	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	

⑩ 寄付寄託者の拡大と福祉基金の増強

事業活動による収支						
収 入						
		寄附金収入	1	1	0	
		寄付金収入	1	1	0	
		寄付金収入	1	1	0	窓口設定 1,000
		受取利息配当金収入	51	51	0	
		受取利息配当金収入	51	51	0	
		受取利息配当金収入	51	51	0	県民債等 51,100
		事業活動収入計(1)	52	52	0	
支 出						
		事業活動支出計(2)	0	0	0	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	52	52	0	
その他の活動による収支						
収 入						
		積立資産取崩収入	0	267	△ 267	
		積立資産取崩収入	0	267	△ 267	
		福祉基金積立資産取崩収入	0	267	△ 267	科目変更(繰越金へ)
		繰入金収入	1	1	0	
		サービス区分間繰入金収入	1	1	0	
		サービス区分間繰入金収入	1	1	0	窓口設定 1,000
		その他の活動収入計(7)	1	268	△ 267	
支 出						
		積立資産支出	1	1	0	
		積立資産支出	1	1	0	
		福祉基金積立資産支出	1	1	0	福祉基金積立金 寄付金 1,000
		繰入金支出	460	319	141	
		サービス区分間繰入金支出	460	319	141	
		サービス区分間繰入金支出	460	319	141	受取利息配当金 51,100 + 前年度前期寄付金相当額 408,000
		その他の活動支出計(8)	461	320	141	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 460	△ 52	△ 408	
		予備費(10)	0	0	0	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 408	0	△ 408	
		前期末支払資金残高(12)	408	0	408	前年度前期寄付金相当額 408,000

⑪ フードドライブ事業

事業活動による収支						
収 入						
		共同募金配分金収入	9	30	△ 21	
		一般募金配分金収入	9	30	△ 21	
		一般募金配分金収入	9	30	△ 21	県共募配分金 9,000
		事業活動収入計(1)	9	30	△ 21	
支 出						
		事務費支出	9	30	△ 21	
		通信運搬費支出	9	30	△ 21	
		通信運搬費支出	9	30	△ 21	配送料 1,770 × 5 = 8,850
		事業活動支出計(2)	9	30	△ 21	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	

⑫ 退職金積立事業

事業活動による収支						
収 入						
		受取利息配当金収入	37	37	0	
		受取利息配当金収入	37	37	0	
		受取利息配当金収入	37	37	0	県民債等 37,600
		その他の収入	2,532	1	2,531	

	大		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
	中					
	小					
			*単位:千円			*単位:円

		雑収入	2,532	1	2,531		
		退職給付引当資産差益	2,531	0	2,531	福利協会(退職)	2,530,880
		雑収入	1	1	0		1,000
		事業活動収入計(1)	2,569	38	2,531		
		支 出					
		人件費支出	23,220	0	23,220		
		退職給付支出	23,220	0	23,220		
		退職給付支出	23,220	0	23,220	退職給付支出	
		その他の支出	0	1	△ 1		
		雑支出	0	1	△ 1		
		雑支出	0	1	△ 1		0
		事業活動支出計(2)	23,220	1	23,219		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 20,651	37	△ 20,688		
		その他の活動による収支					
		収 入					
		積立資産取崩収入	20,689	1	20,688		
		退職給付引当資産取崩収入	4,049	0	4,049		
		退職給付引当資産取崩収入	4,049	0	4,049	福利協会分	4,048,800
		退職共済積立資産取崩収入	16,640	1	16,639		
		普通預金(退職)さが信開0385710	16,640	1	16,639	本会独自積立分	16,639,830
		繰入金収入	3,347	3,401	△ 54		
		事業区分間繰入金収入	31	30	1		
		事業区分間繰入金収入	31	30	1	会館 0.10人分 退職積立	31,000
		拠点区分間繰入金収入	1,784	1,696	88		
		拠点区分間繰入金収入	1,784	1,696	88	生活支援体制 0.80人分 退職積立 318,000 + 居宅 0.35人分 同 134,000 + 通所 0.30人分 同 90,000 + 包括 2.70人分 同 1,184,000 + コミュニティバス 0.15人分 同 58,000 = 1,784,000	
		サービス区分間繰入金収入	1,532	1,675	△ 143		
		サービス区分間繰入金収入	1,532	1,675	△ 143	一般 4.60人分 退職積立	1,532,000
		その他の活動収入計(7)	24,036	3,402	20,634		
		支 出					
		積立資産支出	3,385	3,439	△ 54		
		積立資産支出	3,385	3,439	△ 54		
		退職共済積立資産支出	3,385	3,439	△ 54	本年度積立8人分 一般 1,532,000 + 生活支援体制 318,000 + 居宅 134,000 + 通所 90,000 + 包括 1,184,000 + コミュニティバス 58,000 + 会館 31,000 + 受取利息配当金 37,600 = 3,384,600	
		その他の活動支出計(8)	3,385	3,439	△ 54		
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	20,651	△ 37	20,688		
		予備費(10)	0	0	0		
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
		前期末支払資金残高(12)	0	0	0		

13 事務局運営事業							
事業活動による収支							
収 入							
		会費収入	45	45	0		
		賛助会費収入	45	45	0		
		賛助会費収入	45	45	0	会費収入	
		補助金収入	1,302	1,084	218		
		町補助金収入	1,302	1,084	218		
		法人運営費補助金収入	1,302	1,084	218	町補助金	
		事業活動収入計(1)	1,347	1,129	218		
支 出							
		人件費支出	600	600	0		
		役員報酬	600	600	0		
		役員報酬	600	600	0	会長 50,000 × 12 = 600,000	
		事業費支出	804	583	221		
		燃料費支出	47	40	7		
		燃料費支出	47	40	7	(軽トラック 23.0 + 原付バイク 0.0) × 169 × 12 = 46,644	
		消耗器具備品費支出	486	373	113		
		消耗器具備品費支出	486	373	113	事務消耗品 (39,300 + 月刊福祉購読 1,170) × 12 = 485,640	

	大		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
	中					
	小					
			*単位:千円			*単位:円

		印刷製本支出	9	0	9	
		印刷製本支出	9	0	9	事業計画・予算冊子印刷(ネット印刷) 8,650
		保険料支出	65	62	3	
		保険料支出	65	62	3	役員傷害補償(1人) 1,040 + 軽トラック 28,770 + 原付バイク 34,360 = 64,170
		業務委託費支出	197	108	89	
		業務委託費支出	197	108	89	事業系廃棄物処理 8,655 × 9 + LINEWORKS 450 × 9 × 12 + 機密文書処理 70,000 = 196,495
		事務費支出	1,989	1,350	639	
		車輛費支出	100	25	75	
		車輛費支出	100	25	75	軽トラック点検 100,000
		旅費交通費支出	37	37	0	
		役員旅費支出	37	37	0	出張旅費 1,720 × 4 + 費用弁償/TM 2,000 × 2 × 3 + 同 / 監事会 2,000 × 3 × 3 = 36,880
		通信運搬費支出	239	242	△ 3	
		通信運搬費支出	239	242	△ 3	(TEL + FAX 18,716 + 郵券 1,136) × 12 = 238,217
		手数料支出	77	68	9	
		手数料支出	77	68	9	振込手数料等 6,369 × 12 = 76,430
		賃借料支出	1,470	748	722	
		賃借料支出	1,470	748	722	会計ソフト 413,820 + (複写機(リース) 16,610 + 印刷機 24,750 + カラープリンター(新規) 11,990 + 複写機(印刷) 1.4 × 4,631 + 共有PC 5,280 + 4,840 + 駐車場 18,000) × 12 = 1,469,259
		保守料支出	66	230	△ 164	
		保守料支出	66	230	△ 164	給与ソフト 66,000
		事業活動支出計(2)	3,393	2,533	860	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 2,046	△ 1,404	△ 642	
施設整備等による収支						
		収 入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
		支 出				
		ファイナンス・リース債務の返済支出	700	700	0	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	700	700	0	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	700	700	0	PC機器 58,300 × 12 = 699,600
		施設整備等支出計(5)	700	700	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 700	△ 700	0	
その他の活動による収支						
		収 入				
		繰入金収入	460	319	141	
		サービス区分間繰入金収入	460	319	141	
		サービス区分間繰入金収入	460	319	141	前年度寄付実績相当額 408,000 + 福祉基金積立事業繰入(利息分) 51,100
		その他の活動収入計(7)	460	319	141	
		支 出				
		その他の活動支出計(8)	0	0	0	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	460	319	141	
		予備費(10)	0	0	0	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 2,286	△ 1,785	△ 501	
		前期末支払資金残高(12)	2,286	1,785	501	前年度繰越金 2,286,000

⑭ その他の法人マネジメント事業

事業活動による収支						
		収 入				
		補助金収入	27,351	27,754	△ 403	
		町補助金収入	27,351	27,754	△ 403	
		職員人件費等補助金収入	27,351	27,754	△ 403	
		受取利息配当金収入	1	1	0	
		受取利息配当金収入	1	1	0	
		受取利息配当金収入	1	1	0	基本財産利息受入 窓口設置 1,000
		その他の収入	14	17	△ 3	
		雑収入	14	17	△ 3	
		雑収入	14	17	△ 3	指定寄付 1,000 + 印刷機利用料 1,113 × 12 = 13,360

大			本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
	中					
	小					
			*単位:千円			*単位:円

事業活動収入計(1)		27,366	27,772	△ 406		
支 出						
人件費支出		30,242	29,271	971		
職員本俸支出		16,018	15,097	921		
職員本俸支出		16,018	15,097	921	4.60人分 給料 + 補助金対象外職員 同	16,018,000 0
職員諸手当支出		8,601	8,556	45		
職員諸手当支出		8,601	8,556	45	4.60人分 扶養、地域、期末・勤勉、通勤、時間外等	8,601,000
非常勤職員給与支出		1,299	1,302	△ 3		
非常勤職員給与支出		1,299	1,302	△ 3	一般事務職員	1,298,700
退職共済掛金支出		382	439	△ 57		
退職共済掛金支出		382	439	△ 57	4.60人分 福利協会 事業主負担分	382,000
法定福利費支出		3,942	3,877	65		
法定福利費支出		3,942	3,877	65	4.60人分 社会保険 + 労働保険 同 + 一般事務職員 労働保険 同	3,925,000 16,495 = 3,941,495
事務費支出		281	341	△ 60		
福利厚生費支出		72	43	29		
福利厚生費支出		72	43	29	4.60人分 健康診断料 55,310 + 一般事務職員 同 16,291	= 71,601
旅費交通費支出		40	40	0		
職員旅費支出		40	40	0	出張旅費等 1,720 × 18 + 全社協管理職研修 2,940 × 3	= 39,780
研修研究費支出		26	115	△ 89		
研修研究費支出		26	115	△ 89	全社協管理職研修	26,000
租税公課支出		2	2	0		
租税公課支出		2	2	0	消費税	1,100
渉外費支出		50	50	0		
渉外費支出		50	50	0	祝儀、慶弔費等	50,000
諸会費支出		91	91	0		
諸会費支出		91	91	0	足上社協連絡会 10,000 + 県社協 64,495 + 全国社協 10,000 + シルバー 6,000	= 90,495
その他の支出		1	1	0		
雑支出		1	1	0		
雑支出		1	1	0	指定寄付	1,000
事業活動支出計(2)		30,524	29,613	911		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 3,158	△ 1,841	△ 1,317		

その他の活動による収支

収 入						
繰入金収入		1,577	1,477	100		
拠点区分間繰入金収入		1,577	1,477	100		
拠点区分間繰入金収入		1,577	1,477	100	生活福祉資金非常勤職員給与繰入 + 日常生活自立支援事業人件費繰入	756,000 821,000 = 1,577,000
その他の活動収入計(7)		1,577	1,477	100		
支 出						
繰入金支出		1,543	1,686	△ 143		
拠点区分間繰入金支出		10	10	0		
拠点区分間繰入金支出		10	10	0	災害見舞分	10,000
サービス区分間繰入金支出		1,533	1,676	△ 143		
サービス区分間繰入金支出		1,533	1,676	△ 143	4.60人分 退職積立 + 福祉基金積立窓口設定	1,532,000 1,000 = 1,533,000
その他の活動支出計(8)		1,543	1,686	△ 143		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		34	△ 209	243		
予備費(10)		0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 3,124	△ 2,050	△ 1,074		
前期末支払資金残高(12)		3,124	2,050	1,074	前年度繰越	3,124,000

15 民生委員児童委員協議会事務局

*予算措置なし

12 広報啓発事業

① 広報紙発行

事業活動による収支							
収 入							
会費収入			1,589	1,614	△ 25		
一般会費収入			1,087	1,127	△ 40		
一般世帯会費収入			897	937	△ 40	会費収入	

大			本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
	中					
	小					
			*単位:千円			*単位:円
		各種団体会費収入	190	190	0	同
		賛助会費収入	502	487	15	
		賛助会費収入	502	487	15	同
		事業収入	48	48	0	
		広告料収入	48	48	0	
		広告料収入	48	48	0	広報紙広告掲載 (3,000 + 5,000) × 6 = 48,000
		共同募金配分金収入	227	190	37	
		一般募金配分金収入	227	190	37	
		一般募金配分金収入	227	190	37	県共募配分金
		事業活動収入計(1)	1,864	1,852	12	
		支 出				
		事業費支出	2,422	1,766	656	
		消耗器具備品費支出	69	46	23	
		消耗器具備品費支出	69	46	23	カラ-プリンタ消耗品 69,000
		広報費支出	2,173	1,645	528	
		広報費支出	2,173	1,645	528	社協だより6回(12号) × 7,750部 (7月号のみ7,950部) 2,099,900 + ミニコミ紙広告掲載 12,100 + 24,200 × 2 = 2,172,500
		業務委託費支出	180	75	105	
		業務委託費支出	180	75	105	全戸配布費用 2.0 × 7,750 × 6 × 1.1 + タウンニュースレポートプラン 77,000 = 179,300
		事務費支出	86	86	0	
		通信運搬費支出	83	83	0	
		通信運搬費支出	83	83	0	広報紙送付 110 × 150 × 5 = 82,500
		手数料支出	2	2	0	
		手数料支出	2	2	0	振込手数料 440 × 3 = 1,320
		租税公課支出	1	1	0	
		租税公課支出	1	1	0	消費税 600
		事業活動支出計(2)	2,508	1,852	656	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 644	0	△ 644	
		予備費(10)	0	0	0	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 644	46	△ 690	
		前期末支払資金残高(12)	644	2,050	△ 1,406	前年度繰越 644,000

② 社会福祉大会

事業活動による収支						
収 入						
		会費収入	302	302	0	
		一般会費収入	200	200	0	
		一般世帯会費収入	100	100	0	会費収入
		各種団体会費収入	100	100	0	同
		賛助会費収入	102	102	0	
		賛助会費収入	102	102	0	会費収入
		事業収入	1	0	1	
		参加費収入	1	0	1	
		参加費収入	1	0	1	参加費収入 1,000
		事業活動収入計(1)	303	302	1	
		支 出				
		事業費支出	558	545	13	
		消耗器具備品費支出	29	28	1	
		消耗器具備品費支出	29	28	1	生花×2 15,000 + DM郵券 11,000 + 印刷用紙 3,000 = 29,000
		印刷製本費支出	18	18	0	
		印刷製本費支出	18	18	0	全戸配布チラシ 17,150
		諸謝金支出	461	447	14	
		諸謝金支出	461	447	14	謝礼①記念講演(源泉所得税10.21%含む) 334,112 + 謝礼②オープニング 10,000 + 顕彰者記念品等 (想定:表彰5、感謝20、作文20) + 賞状用紙(一般A4縦書/10枚) 672 × 3 + 同 (作文A4/10枚) 672 × 3 + 証書ファイル(A4) 1,969 × 25 + 証書ファイル(B5) 1,727 × 20 + 副賞(菓子器/表彰者のみ) 5,000 × 5 + 手提げ袋(大) 1,760 × 1 + 作文朗読謝礼(図書券) 1,000 × 2 = 116,557
		会議費支出	1	3	△ 2	

大		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明	
中						
小		*単位:千円			*単位:円	
		会議費支出	1	3	△ 2	講師・手話通訳飲み物 (150 × 5) = 750
		業務委託費支出	49	49	0	
		業務委託費支出	49	49	0	手話通訳者 (16,250 + 2,000) × 2 + 全戸配布 1.5 × 7,700 × = 48,050
		事業活動支出計(2)	558	545	13	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 255	△ 243	△ 12	
		予備費(10)	0	0	0	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 255	△ 243	△ 12	
		前期末支払資金残高(12)	255	243	12	前年度繰越 255,000

③ ホームページ公開・更新

事業活動による収支							
収 入							
		会費収入	154	154	0		
		一般会費収入	132	132	0		
		一般世帯会費収入	132	132	0	会費収入	
		賛助会費収入	22	22	0		
		賛助会費収入	22	22	0	会費収入	
		事業活動収入計(1)	154	154	0		
支 出							
		事業費支出	154	154	0		
		業務委託費支出	154	154	0		
		業務委託費支出	154	154	0	フレッツ光 11,660 + ドメイン 4,312 + サーバ利用料 5,568 + 更新サポート 132,000 = 153,540	
		事業活動支出計(2)	154	154	0		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		

④ 地区別かいせい社協説明会

事業活動による収支							
収 入							
		会費収入	16	126	△ 110		
		一般会費収入	16	126	△ 110		
		一般世帯会費収入	16	126	△ 110	会費収入	
		事業活動収入計(1)	16	126	△ 110		
支 出							
		事業費支出	16	126	△ 110		
		消耗器具備品費支出	0	126	△ 126		
		消耗器具備品費支出	0	126	△ 126		
		印刷製本費支出	16	0	16		
		印刷製本費支出	16	0	16	説明会資料印刷(ネット印刷)	15,590
		事業活動支出計(2)	16	126	△ 110		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		

福祉会館管理運営

13 福祉会館管理運営事業

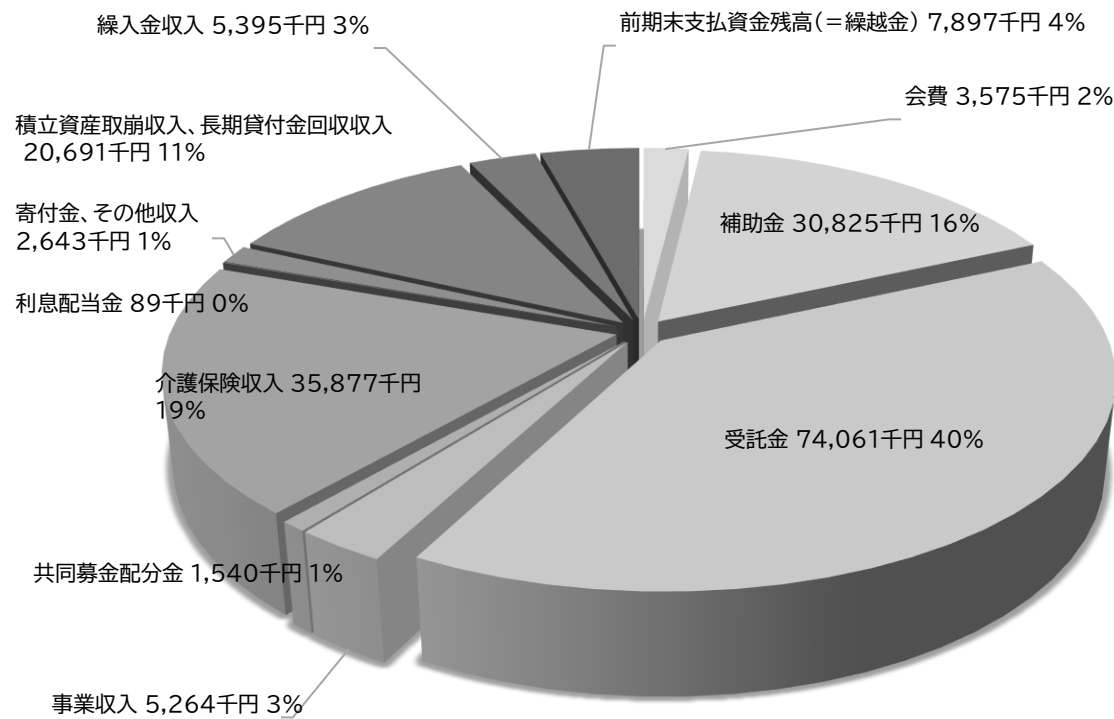
① 福祉会館管理運営

事業活動による収支							
収 入							
		受託金収入	27,240	28,673	△ 1,433		
		町受託金収入	27,240	28,673	△ 1,433		
		福祉会館指定管理受託金収入(一般分)	27,240	27,240	0	受託金(一般分)	27,240,000
		福祉会館指定管理受託金収入(修繕分)	0	1,433	△ 1,433	同 (修繕分)	0
		事業収入	2,391	2,187	204		
		利用料収入	2,278	2,071	207		
		利用料収入	2,278	2,071	207	福祉会館利用料	2,278,000
		手数料収入	113	116	△ 3		
		手数料収入	113	116	△ 3	自販機 9,480 × 12 = 113,754	
		事業活動収入計(1)	29,631	30,860	△ 1,229		
支 出							
		人件費支出	538	455	83		
		職員本俸支出	274	260	14		
		職員本俸支出	274	260	14	0.10人分 給料	274,000
		職員諸手当支出	187	130	57		
		職員諸手当支出	187	130	57	0.10人分 扶養、地域、期末・勤勉、通勤、時間外等	187,000
		退職共済掛金支出	8	7	1		
		退職共済掛金支出	8	7	1	0.10人分 福利協会 事業主負担分	8,000

大			本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明		
	中							
	小		*単位:千円			*単位:円		
		法定福利費支出	69	58	11			
		法定福利費支出	69	58	11	0.10人分	社会保険 同	63,000
						+ 同	労働保険 同	6,000
		事業費支出	13,093	12,831	262			
		消耗器具備品費支出	329	544	△ 215			
		消耗器具備品費支出	329	544	△ 215	新聞、トイレトペーパー、ゴミ袋、電池等	279,000	
						+ 事務消耗品	50,000	= 329,000
		印刷製本費支出	139	75	64			
		印刷製本費支出	139	75	64	申請書・許可書(複写)		138,006
		保険料支出	238	238	0			
		保険料支出	238	238	0	施設賠償責任保険	162,480 + 事業活動総合保険	74,530 = 237,010
		業務委託費支出	12,387	11,974	413			
		業務委託費支出	12,387	11,974	413	管理人	5,204,780 + 清掃(定期日常一本化)	5,029,662
						+ 環境衛生等	2,038,300 + 事業系廃棄物処理	8,655
						+ 予約システム変更	66,000 + 予約サポート	39,600 = 12,386,997
		事務費支出	15,969	17,544	△ 1,575			
		福利厚生費支出	10	10	0			
		福利厚生費支出	10	10	0	0.10人分		10,000
		旅費交通費支出	2	2	0			
		職員旅費支出	2	2	0	出張旅費	1,720 × 1	= 1,720
		水道光熱費支出	8,459	9,479	△ 1,020			
		水道光熱費支出	8,459	9,479	△ 1,020	電気	703,048 × 12 × 0.95	
						+ 上下水道	147,877 × 6 × 0.50	= 8,458,378
		修繕費支出	200	1,432	△ 1,232			
		修繕費支出	200	1,432	△ 1,232	警備修繕(指定管理者範囲)		200,000
		通信運搬費支出	48	50	△ 2			
		通信運搬費支出	48	50	△ 2	TEL83-7552	1,632 × 12	
						+ NHK受信料	14,205 × 2	= 47,988
		賃借料支出	214	214	0			
		賃借料支出	214	214	0	(タブレットPC	6,072	
						+ 複写機	1.4 × 230)	× 12
						+ TEL交換機	23,760 + 玄関マット	44,800
						+ フラワーポット	68,640	= 213,921
		租税公課支出	1,403	1,396	7			
		租税公課支出	1,403	1,396	7	消費税		1,402,600
		保守料支出	5,633	4,961	672			
		保守料支出	5,633	4,961	672	空調	2,530,000 + エレベータ	448,800
						+ 警備	198,000 + 舞台設備	638,000
						+ 音響	517,000 + 電気工作物	440,000
						+ 移動観覧席	433,620 + 消防設備	302,500
						+ 自動ドア	59,400 + ピアノ	31,900
						+ 舞台照明	33,000	= 5,632,220
		事業活動支出計(2)	29,600	30,830	△ 1,230			
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	31	30	1			
その他の活動による収支								
収 入								
		積立資産取崩収入	1	1	0			
		積立資産取崩収入	1	1	0			
		福祉会館管理積立資産取崩収入	1	1	0	積立金取崩・補填分		1,000
		その他の活動収入計(7)	1	1	0			
支 出								
		積立資産支出	1	1	0			
		積立資産支出	1	1	0			
		福祉会館管理積立資産支出	1	1	0	窓口設定		1,000
		繰入金支出	31	30	1			
		事業区分間繰入金支出	31	30	1			
		事業区分間繰入金支出	31	30	1	0	退職積立	31,000
		その他の活動支出計(8)	32	31	1			
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 31	△ 30	△ 1			
		予備費(10)	0	0	0			
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0			
		前期末支払資金残高(12)	0	0	0			

令和7年度当初予算 収支内訳 (総額187,857千円)

■ 収入



■ 支出

